

平成 27 年 9 月

京 都 府 出 資 法 人 の  
自 己 評 価 報 告 書 及 び  
経 営 状 況 説 明 書

京 都 府

I 部  
自己評價報告書

# 目 次

1 京都府道路公社	1
2 公益財団法人 京都府国際センター	4
3 京都府土地開発公社	7
4 社会福祉法人 京都府社会福祉事業団	10
5 公益財団法人 京都府公園公社	13
6 京都府住宅供給公社	16
7 公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター	19
8 一般社団法人 京都府森と緑の公社	22
9 公益社団法人 京都府畜産振興協会	25
10 一般財団法人 京都府民総合交流事業団	28
11 京都府漁業信用基金協会	31
12 一般財団法人 丹後王国食のみやこ	34
13 一般財団法人 京都府中小企業センター	37
14 公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会	40
15 職業訓練法人 城南地域職業訓練協会	43
16 一般財団法人 京都こども文化会館	46
17 株式会社 舞鶴21	49
18 北近畿タンゴ鉄道株式会社	52
19 公益財団法人 世界人権問題研究センター	55
20 一般社団法人 京都国際工芸センター	58
21 丹後地区土地開発公社	61
22 公益財団法人 京都SKYセンター	64
23 公益財団法人 京都府林業労働支援センター	67
24 公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター	70
25 一般財団法人 京都府総合見本市会館	73
26 公益財団法人 京都府丹後文化事業団	76
27 公益財団法人 京都府中丹文化事業団	79
28 公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団	82
29 一般財団法人 京都ゼミナールハウス	85
30 公益財団法人 京都文化財団	88
31 公益財団法人 京都産業21	91
32 公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター	94
33 公益社団法人 京都府農業総合支援センター	97
34 公益財団法人 京都府水産振興事業団	100
35 株式会社 京都総合食品センター	103
36 公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構	106
37 一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社	109
38 株式会社 けいはんな	112

# 京都府道路公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2  
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	京都府道路公社			設立年月日	平成2年3月1日
出資総額(千円)	9,470,850	府出えん・出資額(千円)	9,470,850	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	2	0	2	2	0	2
	非常勤	6	2	0	6	2	0
職員	管理職	8	6	2	8	6	2
	一般職	25	17	6	27	19	6
	計	33	23	8	35	25	8

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
有料道路事業(建設事業)	京都府や国等からの借入による有料道路(京都縦貫自動車道)の整備
有料道路事業(管理事業)	京都縦貫自動車道(宮津天橋立IC~京丹波わちIC)の料金徴収及び維持管理
受託事業(建設事業)	京都府からの受託による道路(山陰近畿自動車道(野田川大宮道路))の整備
受託事業(管理事業)	京都府からの受託による道路(山陰近畿自動車道(宮津与謝道路))の管理

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	3,483,534	4,846,293	5,415,498
営業収益 (売上高)	3,480,279	4,842,646	5,411,696
受託事業収益	1,855,896	3,028,658	3,631,053
自主事業収益	1,624,383	1,813,988	1,780,643
営業外収益	3,255	3,647	3,802
経常費用b	3,674,746	4,802,384	5,889,813
営業費用	3,476,854	4,611,006	5,535,575
人件費	120,008	118,320	134,496
減価償却費	406,325	306,742	309,953
特別法上の引当金繰入額	185,644	207,313	197,850
その他	2,764,877	3,978,631	4,893,276
営業外費用	197,892	191,378	354,238
経常損益a-b=c	△ 191,212	43,909	△ 474,315
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 191,212	43,909	△ 474,315

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	30,797,830	32,169,259	37,683,056
流動資産	1,816,881	3,091,933	5,390,680
固定資産	28,980,949	29,077,326	32,292,376
負債合計	24,520,252	25,847,772	31,835,884
流動負債	14,982,925	16,473,875	22,014,199
うち借入金等	13,800,922	14,605,667	18,746,196
固定負債	9,537,327	9,373,897	9,821,685
うち借入金等	8,257,339	7,886,596	8,136,533
資本合計	6,277,578	6,321,487	5,847,172
基本金	9,470,850	9,470,850	9,470,850
剰余金	△ 3,193,272	△ 3,149,363	△ 3,623,678

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	0	0	0
受託料	1,855,896	3,027,691	3,630,055
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,855,896	3,027,691	3,630,055
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	2,765,000	3,467,500	4,615,000
うち新規借入金 (長期に限る)	0	702,500	1,147,500
債務保証契約に係る期末債務残高	19,293,261	19,024,763	22,267,729
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	3.3%	2.5%	2.3%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	20.4%	19.7%	15.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	12.1%	18.8%	24.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	71.6%	69.9%	71.3%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費等-法人税等)	55.0年	40.3年	802.8年

5 経営評価（法人自己評価）

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	平成2年12月に有料道路事業の許可を受け、現在では綾部宮津道路、丹波綾部道路の綾部・京丹波わち間を整備・供用し、平成27年の丹波綾部道路の京丹波わち・丹波間の完成を目指している。また、府から宮津与謝道路及び野田川大宮道路の整備を受託し、平成23年3月に宮津与謝道路が供用開始されると同時に管理を受託した。 これまでの整備により、京都市から京丹後市までの所要時間が、従来（平成11年度末）の190分から137分と大幅に短縮され、地域経済の発展にも大きく貢献している。また、平成16年の台風23号による災害時には、中北部地域の交通機能が麻痺する中で、緊急物資の輸送や救難活動に大きな役割を果たしたことからも明らかとなり、地域の安心・安全を支える役割も果たしている。
効率性	A	料金徴収や道路管理（パトロール）業務等については外部委託によりコスト削減に努めるとともに、京都縦貫自動車道と接続する舞鶴若狭自動車道とは料金の一体徴収により利用者サービスの向上を図るなど効率的な運営に努めている。さらに、京都縦貫自動車道の先線である宮津与謝道路の管理を府から受託し、綾部宮津道路等と一体的に管理を行うことにより、効率的な運営を目指している。 平成20年度には、各料金所にE T Cレーンを設置し、E T Cを活用した通勤割引の実施など利用者の定着と増加に向けての取組などの経営努力を続けている。 また、公社の組織については、当公社、土地開発公社及び住宅供給公社の総務部門を統合して合理化に努め、さらに、管理部門等には府OB職員を採用し、人件費を抑制するとともに専門的な知識を有効に活用している。
組織運営健全性	A	府に準拠した人事給与制度を採用し、会計規程などの諸規程も整備している。会計事務の一部を外部委託するとともに、顧問公認会計士等によるチェック機能の強化にも努めている。 平成22年12月に策定した中期経営計画に基づき法人運営の健全性の確保に努めてきた。 また、財務状況については、ホームページにより積極的に公表している。
財務健全性	B	有料道路事業は、国・府・民間金融機関からの低利の借入金を財源として早期に道路整備を行うことを目的とし、料金収入により数十年かけて借入金を返済し、返済終了後は道路を無料開放する制度であるが、現在、建設過程にあり、全線開通（平成27年）までは借入金が増加する予定である。 一方、料金収入は、供用区間の延長とともに年々増えてきており、さらに、維持管理費用の節減等により、計画どおりに借入金を返済してきている。 これまで、毎年の決算において損失が発生し、累積欠損金が増えてきたが、これは有料道路事業の「制度的仕組み」によるものであり、全線が開通する平成27年以降は交通量も増加し、経営内容も順次改善されていく見通しである。
総合評価	A	有料道路事業の許可計画に基づき、京都縦貫自動車道の平成27年の全線開通に向けて整備を着実に進めている。 また、既に供用が開始されている部分については、適正な管理はもとより、絶えず現状点検による効率的な執行に努めるなど経費支出の抑制を図っている。 料金収入については供用区間の延長とともに増加してきており、借入金も計画どおり返済している。 さらには、地域活性化の視点から、料金収受や道路管理業務において、地元からも雇用しており、地域の雇用創出にも大きく貢献している。 府から整備を受託している野田川大宮道路については、平成28年度までの完成を目指し着実に進捗を図っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（1ページ）を参照。

# 公益財団法人 京都府国際センター

所在地 京都市下京区烏丸通塩小路下る東塩小路町901番地  
 京都駅ビル内  
 報告者職・氏名 理事長 尾池 和夫

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府国際センター			設立年月日	平成8年7月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資比率	100.0%
設立目的	広く府民、市町村、民間団体等との連携・協力を図り、多文化共生の社会づくり並びに府民の国際交流及び国際協力など地域の国際化を進める取組を積極的に推進することによって、21世紀の京都府の人づくり、文化の振興、地域の活性化を図るとともに、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	17	1	1	17	2	0	16	2	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	1	0	2	1	0	2	1	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
多文化共生のための地域づくり(留学生との共生推進)に関する事業	留学生等支援事業(留学生等のための相談窓口の設置、国際人財ラウンド・テーブルによる就職・キャリア形成の支援等)、留学生等の交流推進(京都フィールドトリップの実施等)
多文化共生のための地域づくり(外国籍府民との共生推進、地域の取組支援)に関する事業	災害時支援事業(各種防災訓練・研修の実施等)、日本語学習支援事業(モデル日本語教室の実施等)、外国人児童等教育支援事業(サポーター研修の実施等)、多文化共生推進体制の整備(セミナーの開催等)、多文化共生情報発信事業(多言語による情報発信等)
国際交流・国際理解推進に関する事業	国際理解促進事業の実施(国際理解講座の開催、国際交流員の派遣)
国際協力推進に関する事業	国際活動団体の活動報告会やパネル展の開催、活動紹介コーナーの設置等
その他目的を達成するために必要な事業	収益事業(証明用写真の撮影・販売等)、きょうと留学生ハウスの運営管理

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	109,309	102,562	108,160
基本財産・特定資産運用益	1,668	844	720
受託事業収益	1,681	1,749	2,606
自主事業収益	48,929	45,938	49,335
受取補助金	54,201	52,026	53,560
その他	2,830	2,005	1,939
経常費用b	122,800	120,465	125,613
事業費	115,577	118,505	123,787
うち人件費	30,398	31,859	32,693
うち減価償却費	4,350	3,942	3,518
管理費	7,223	1,960	1,826
うち人件費	1,535	1,317	1,223
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 13,491	△ 17,903	△ 17,453
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	70	70	70
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 13,561	△ 17,973	△ 17,523
当期指定正味財産増減額h	△ 254	△ 185	△ 90
当期正味財産増減額g+h	△ 13,815	△ 18,158	△ 17,613

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	223,912	203,577	187,648
流動資産	49,305	32,912	20,500
固定資産	174,607	170,665	167,148
負債合計	11,464	9,287	10,971
流動負債	11,464	9,287	10,971
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	212,448	194,290	176,677
指定正味財産	156,968	159,283	159,193
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	55,480	35,007	17,484
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	52,708	51,061	51,361
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	52,708	51,061	51,361
うち人件費	1,183	1,183	1,183
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0



(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	26.0%	27.5%	27.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	94.9%	95.4%	94.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	430.1%	354.4%	186.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当センターは中間支援組織としての役割を求められているため、各地域の国際化協会等の活動支援を基本的な目的として事業を展開している。留学生支援では、京都ジョブパークや民間団体等の事業と連携して就職支援を行い、留学生や大学、企業等のニーズに応えている。災害時支援では、アンケート調査により外国人住民の防災意識が希薄である実態が明らかになったことから、広域的な支援訓練等を実施し、関係機関の取組強化を促し、災害発生時に地域で有効に機能しうる支援体制づくりを進めている。日本語学習支援では、各地域の日本語教室を支援するため、モデル教室の実施、ボランティア育成、ネットワーク構築等の施策を体系的に展開しており、府の外国籍府民共生施策懇談会においても支援の充実が提言されている。</p> <p>こうした取組は、全国会議で都道府県を代表して事例発表を依頼されるなど、文化庁においても先進事例として評価されており、緊急で必要性の高い課題に重点化しながら、京都市をはじめ各地域の国際化協会等と各々の特性を活かして連携し、中間支援組織としての役割を果たしている。</p>
効率性	B	<p>限られた資源を効果的に活用できるよう、公益事業に一層重点を置いて人員や財源を配分するなどの見直しを進め、府施策やニーズに沿ってメリハリをつけた事業展開を行うとともに、国や各種機関の助成金等の開拓や他団体との協働化を積極的に展開している。公益財団法人移行時の印紙・証紙販売事業の終了により一時的に上昇した人件費比率も、執行体制のスリム化により低下している。</p>
組織運営健全性	B	<p>公認会計士の監事監査により適正な会計処理に努めている。また、財務状況等を積極的に公開し、透明性を確保している。</p> <p>近年、非常勤嘱託や臨時職員を中心とした体制となっていることから、事業実施・会計管理に係る要領の整備等、業務の標準化を進めており、組織内の相互牽制体制を維持するとともに、計画的な能力開発や人材育成を図っている。</p>
財務健全性	C	<p>設立当初から収益事業等により安定した財務運営を行ってきたが、平成21年度以降、府補助金が削減されたことから、毎年単年度赤字を計上してきた。事業の重点化や助成金の確保等に努めるも、累積赤字に陥る見通しが強まったため、平成27年度には府補助金が一定額回復されたが、引き続き財務健全化に向けた検討が必要である。</p>
総合評価	B	<p>国際化が進むなか、外国人が安心して不自由なく暮らせる地域づくりが求められているが、今後、国際化の課題は益々重要性和多様性を増し、事業ニーズも拡大すると予測される。</p> <p>当センターとしては、全国的にも評価を得ている中間支援組織としての役割を更に強化し、各地域の組織や事業の充実を支援していくことを基本に、取組を進めていく必要があると考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(6ページ)を参照。

# 京都府土地開発公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2  
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	京都府土地開発公社			設立年月日	昭和48年5月1日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	20,000	出資比率	100.0%
設立目的	京都府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公共施設または公用施設の用に供する土地の先行取得等を行い、住民のくらしの基盤と環境の整備に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	7	5	0	7	4	0	7	4	0
職員	管理職	8	4	4	10	4	5	11	5	5
	一般職	19	8	6	20	9	6	21	9	4
	計	27	12	10	30	13	11	32	14	9

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
公有地先行取得事業	国等からの依頼を受け、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地を先行的に取得する業務
受託事業	土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務
代行業業	京都府が実施する京都北部中核工業団地事業の工場用地譲渡、管理等の京都府の事業代行

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	2,889,762	2,307,243	1,158,972
営業収益 (売上高)	2,885,268	2,304,032	1,156,609
受託事業収益	2,885,268	2,304,032	1,156,609
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	4,494	3,211	2,363
経常費用b	3,063,865	2,385,042	1,259,263
営業費用	3,040,353	2,362,626	1,237,797
人件費	176,806	173,823	197,482
減価償却費	47	0	61
その他	2,863,500	2,188,803	1,040,254
営業外費用	23,512	22,416	21,466
経常損益a-b=c	△ 174,103	△ 77,799	△ 100,291
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 174,103	△ 77,799	△ 100,291

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	7,110,726	5,760,891	5,770,744
流動資産	5,626,459	5,736,624	5,005,672
固定資産	1,484,267	24,267	765,072
負債合計	5,523,438	4,251,402	4,361,546
流動負債	1,228,109	805,551	656,169
うち借入金等	532,792	325,362	252,524
固定負債	4,295,329	3,445,851	3,705,377
うち借入金等	4,295,329	3,445,851	3,705,377
資本合計	1,587,288	1,509,489	1,409,198
資本金	20,000	20,000	20,000
準備金	1,567,288	1,489,489	1,389,198

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	0	0	0
受託料	33,558	55,209	33,042
その他 (分担金等)	0	0	0
計	33,558	55,209	33,042
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	1,304,605	236,682	236,618
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	3,250,578	3,351,851	3,181,942
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	5.8%	7.3%	15.7%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	22.3%	26.2%	24.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	458.1%	712.1%	762.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	67.9%	65.5%	68.6%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 平成24、25、26年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、京都縦貫自動車道や新名神高速道路事業等の骨格的な交通網や地域間を結ぶ道路整備など府民のくらしの基盤と環境整備に寄与するために土地の先行取得等を行っており、設立目的に適合している。
効率性	A	公有地先行取得事業は、事務費収入が用地買収価格や起業者から依頼される業務量に左右されるなど、当公社の体制に見合った収入確保に努めにくい仕組みになっている。 このため、経験豊かな府OB職員、地元の事業に精通しているOB職員等の活用や、業務の状況に応じて毎年度配置人員の見直しを行うなど人件費の抑制に努めるとともに、当公社、道路公社及び住宅供給公社の総務部門を統合し、事務の効率化を図っている。
組織運営健全性	A	各事務所の経理事務等は本社の集中管理とし、また、資金代行業務は本社直轄とするなど迅速性の確保に努めている。さらに、経理事務について、一部を会計事務所に委託し、効率化とチェック体制の強化を図るとともに、弁護士及び公認会計士と顧問契約を締結し、正確性を確保している。 また、当公社は、府に準拠して人事給与制度の改革を行うとともに、監事監査、地方自治法に基づく府調査等の機会を捉え、職員にその結果を徹底させ、適正な業務執行の改善も図っている。 しかし、これまでは府・市町OB主体の職員構成とするなど効率的な執行体制確保に努めてきたが、最近では事業効果をより早期に発現させるため、タイトな用地取得目標が設定されるようになっており、こうした用地取得スケジュールに沿って、受託事業者として大規模用地を迅速・円滑に取得していくためには、事務を的確・迅速にこなす派遣職員の増員を含む北部・新名神事務所の体制強化が欠かせなくなっている。 事業活動内容や財務諸表の公表については、本社等で閲覧ができるよう整備している。
財務健全性	C	先行取得事業は、起業者による再取得が確実であることから、借入利息を含む経費の返済リスクは小さいが、府からの要請により全部取得した京都北部中核工業団地の利息負担等の影響により経常損失がさらに悪化することが懸念される。 また、京都北部中核工業団地及び木津川右岸運動公園用地については、取得から10年以上経過する長期保有土地として、保有土地全体に対する割合が7割以上を占めるまでになっており、京都府による早期の分譲及び買い戻しを要するなど、公社経営の大きな課題となっている。
総合評価	B	京都府における大規模な社会資本整備は、総仕上げの段階に近いところまで来ている。今後とも、その総仕上げに向けた公社の役割を發揮していくためには、京都府の協力を得て所要の体制を強化の上、現受託事業を委託者の定める期限内に円滑に完了させる一方、今後想定される野田川大宮道路先線や宇治木津線の用地取得を公社が担うことを見据え、組織体制強化以外の要因による経常損益の悪化・準備金の減少をできる限り最小限に留めることが必要となっている。 そのため、京都府に対して、できるだけ早期に長期保有土地の早期売却・活用を要請するとともに、事業量・組織体制に見合った用地事務費率とするよう、国等に対して強く求めているところである。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(15ページ)を参照。

# 社会福祉法人 京都府社会福祉事業団

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地  
 報告者職・氏名 理事長 塩見 司郎

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	社会福祉法人 京都府社会福祉事業団			設立年月日	昭和52年8月2日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	100.0%
設立目的	当社会福祉法人は、多様な福祉サービスが、その利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ能率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与するため、社会福祉事業を行う。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	1	0	1	2	0	1
	非常勤	7	0	3	8	0	3	7	0	3
職員	管理職	25	3	5	27	3	5	29	2	6
	一般職	175	5	0	170	4	0	166	4	0
	計	200	8	5	197	7	5	195	6	6

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
第一種社会福祉事業	救護施設、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、養護老人ホーム、障害者支援施設の管理運営
第二種社会福祉事業	補装具製作施設の管理運営並びに障害福祉サービス事業、子育て短期支援事業、障害児通所支援事業、老人居宅介護等事業、障害児相談支援事業、一般相談支援事業及び特定相談支援事業の実施
公益事業	リハビリテーション病院及び体育館の指定管理、京都府発達障害者支援センター運営事業の受託、介護員養成研修事業の実施

4 財務状況

(1) 事業活動収支の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常活動収入a	2,448,431	2,340,750	2,248,500
受託事業収益	1,319,698	1,319,418	1,340,270
自主事業収益	968,672	902,143	873,929
受取補助金	23,085	6	7,086
引当金戻入	101,763	89,812	0
その他	35,213	29,371	27,215
経常活動支出b	2,435,915	2,400,819	2,407,075
人件費	1,550,425	1,496,354	1,597,550
事務費	402,816	390,278	429,174
事業費	356,317	379,060	349,744
減価償却費	27,944	29,116	29,538
引当金繰入	97,382	96,514	0
その他	1,031	9,497	1,069
経常収支差額a-b=c	12,516	△ 60,069	△ 158,575
特別収入d	0	111	1,199
特別支出e	286	361	10
当期活動収支差額c+d-e	12,230	△ 60,319	△ 157,386

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	1,380,694	1,326,561	1,150,333
流動資産	608,275	608,718	585,544
固定資産	772,419	717,843	564,789
負債合計	458,132	464,726	445,955
流動負債	229,135	228,115	202,224
うち借入金等	0	0	1,283
固定負債	228,997	236,611	243,731
うち借入金等	0	0	4,810
純資産合計	922,562	861,835	704,378
基本金	10,000	10,000	10,000
積立金	447,786	393,378	238,306
次期繰越活動収支差額	464,776	458,457	456,072

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	23,085	7	7,086
受託料	1,319,698	1,319,418	1,340,270
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,342,783	1,319,425	1,347,356
うち人件費	628,558	605,200	568,438
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0



(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	63.6%	62.3%	66.4%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	66.8%	65.0%	61.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	265.5%	266.8%	289.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	0.5%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常収支+減価償却費)	—	—	—

※ 平成26年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当事業団が指定管理者として運営する府立6施設(心身障害者福祉センター、洛南寮、東山母子生活支援施設、視力障害者福祉センター、桃山学園、こども発達支援センター)及び業務委託を受けている発達障害者支援センターは、指定管理者基本協定書及び委託契約書に基づき適切に管理運営している。</p> <p>また、当事業団は多種多様な福祉・医療専門資格を有する職員が所属しており、その専門性を活かして、地域福祉サービスの充実に取り組んだ。</p>
効率性	B	<p>平成23年度2期目の指定管理料の減額(△259百万円)、平成25年度のこども発達センター等に交付されていた新体系定着支援事業補助金(△125,000千円)の廃止が経営に大きな影響を与えており、本年度も積立金の取崩し(△155,000千円)が必要となるなど、引き続き厳しい経営状態が続いている。</p> <p>そのような中で、将来ビジョンを職員間で共有し、施設運営全般にわたって総点検して効果的・効率的な運営を目指す第二次の業務改善の取組みに着手したところであり、今後も、業務改善を推進し徹底した業務の簡素・効率化を進めてゆく。</p>
組織運営健全性	D	<p>事業団ではこれまでの賃金制度を見直し、年功序列ではなく職位や責任に応じた階層別給料体系への転換という独自の制度を構築し、平成26年4月から一定の激変緩和措置も講じながら新賃金制度を施行した。</p> <p>各施設の運営については、利用者満足度調査で得られたニーズを踏まえ処遇改善に努めるとともに、毎月事業報告を求め、施設の長で構成される管理会議等で議論し、増収対策に努めた。</p> <p>また、会計事務所による点検も受けながら、各施設会計も法人本部で一括処理するなど、集中管理体制で執行に当たっている。</p> <p>このような中、当事業団が運営する施設において、利用者への虐待疑い事案が発生し、社会的な信頼を損ねる事態が生じたところであり、虐待が生じない、発生させない組織に再生すべく全力を挙げて取り組んでいく。</p>
財務健全性	B	<p>平成23年度2期目の指定管理料の減額及び平成25年度廃止の新体系定着支援事業補助金の廃止による減収の影響は大きく、予算管理の徹底や新賃金制度の導入、新規事業の創設などに取り組んだものの、2年連続して活動収支のマイナスとなった。自己資本比率、流動比率ともに数値は高いが、利用料の増収対策や支出の抑制など経営安定化に向けた対策を今後も引き続き進める。</p>
総合評価	C	<p>指定管理料の減額及び新体系定着支援事業補助金廃止による大幅な減収の下で、新賃金制度を導入するなど財政基盤の強化に重点をおいて取り組んだ。</p> <p>また、事業団の現状や各施設の将来ビジョンを職員間で共有し、すべての分野を総点検して効果的・効果的な運営を目指す第二次業務改善の取組みにも着手した。</p> <p>今後も事業団がより高い医療福祉サービスを提供し、地域社会から必要な法人として利用者の満足と経営基盤の健全化が図れるよう、更なる業務改善・改革に取り組んでいるさなかに、施設における虐待疑い事案が発生したことは遺憾の極みであり、二度と発生させることのないよう徹底した再発防止対策を進めていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(21ページ)を参照。

# 公益財団法人 京都府公園公社

所在地 宇治市広野町八軒屋谷1番地  
 報告者職・氏名 理事長 武田 暹

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府公園公社			設立年月日	昭和56年10月27日
出資総額 (千円)	10,000	府出えん・出資額 (千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府における都市公園等の効率的な管理運営及び公園緑地、スポーツ・レクリエーション等に関する事業を通して、府民の健康で心豊かな生活の向上並びに地域振興に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	10	1	10	1	9	1
職員	管理職	7	0	7	0	9	0
	一般職	14	0	12	0	9	0
	計	21	0	19	0	18	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
都市公園等管理運営業務	山城総合運動公園、伏見港公園及び府民スポーツ広場の維持管理、施設貸出及び便益施設(レストラン、売店等)の運営
スポーツ振興・緑化推進事業	スポーツ振興、緑化推進等のための各種催し物の企画、実施
地域振興事業	地域活性化のための地域連携事業の企画、運営



## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	810,629	825,112	767,590
基本財産・特定資産運用益	33	22	18
受託事業収益	740,510	724,921	712,902
自主事業収益	68,407	59,851	53,607
受取補助金	0	37,261	0
その他	1,679	3,057	1,063
経常費用b	778,294	771,544	769,030
事業費	755,884	740,640	741,283
うち人件費	239,407	225,376	212,748
うち減価償却費	1,305	1,343	1,128
管理費	22,410	30,904	27,747
うち人件費	13,314	21,975	19,563
うち減価償却費	0	257	391
当期経常増減額a-b=c	32,335	53,568	△ 1,440
経常外収益d	157	0	0
経常外費用e	630	0	0
法人税等f	6,988	10,350	9,005
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	24,874	43,218	△ 10,445
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	24,874	43,218	△ 10,445

## (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	328,607	361,621	353,682
流動資産	164,137	197,781	193,666
固定資産	164,470	163,840	160,016
負債合計	283,006	272,802	275,308
流動負債	122,093	147,410	149,917
うち借入金等	0	0	0
固定負債	160,913	125,392	125,391
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	45,601	88,819	78,374
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	35,601	78,819	68,374
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	0	37,261	0
受託料	453,416	455,630	474,409
その他 (分担金等)	0	0	0
計	453,416	492,891	474,409
うち人件費	172,863	210,396	173,404
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	32.5%	32.1%	30.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	13.9%	24.6%	22.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	134.4%	134.2%	129.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	都市公園におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、府民の健康維持や体力向上に資する事業を実施している。年間利用者は管理施設全体で約153万人であり府民ニーズは高い。テニス、水泳などの初心者向けスクールのほか府競技力向上対策本部との共同で未来のトップアスリートを育てる事業を実施し、スポーツの普及・振興を図った。また商工観光団体との連携によるスイーツマラソンやグルメマラソンなどを実施し、地域の活性化に成果を上げている。
効率性	A	休園日の施設開放や規定の利用時間以外でも利用者からの要請に応じて、利用の拡大を図るとともに、集客のためのイベントを積極的に実施し、利用者数で約153万人、施設の利用収益で約238百万円を計上した。 委託においては、3公園一括発注や複数年契約などを導入するとともに、徹底した見積もり比較をするなど、運営経費を縮減し、引き続き効率的な運営に努めている。
組織運営健全性	A	公益財団法人として定款に基づき評議員会を設置し、教育やスポーツ及び地元商工観光団体等の幅広い分野から役員を選任し、スポーツ振興や地域活性を視野に入れた組織となっている。 健全性については、財務面において新たに会計監査人を設置したほか、税務、労務、法務においても税理士法人、社会保険労務士、弁護士事務所から指導を受ける体制を構築して健全性を確保している。また、財務状況等についても、ホームページで公開するなど、健全性の確保を図っている。
財務健全性	B	当年度は夏の天候不順によるプール収入が前年度から約10百万円の落ち込みとなり、税引後の当期損益は10百万円の赤字となった。中期の財務状況については、指定管理者制度に移行して以降毎年度の経常黒字を確保してきたこともあり、平成26年度末の正味財産期末残高は78百万円を確保している。短期の資産についても流動比率が129.2%と健全な状況にあり、会計監査や監事監査においても適正評価を得ている。公益財団法人として重要な指標である公益事業比率も約72%と適正な事業運営ができています。
総合評価	A	昭和56年の設立以来、当初の目的に沿った都市公園の管理運営を行ってきており、安定した運営体制を維持するとともに財務基盤を強化して、良質なサービスの提供や公園の持つ機能をより有効に発揮させるような事業の推進に努めている。また、京都府やスポーツ及び商工観光等の各種団体との連携を強めており、地域の活性化に寄与できるよう更なる事業の拡充を図る。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(29ページ)を参照。

# 京都府住宅供給公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2  
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	京都府住宅供給公社			設立年月日	昭和40年11月1日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	100.0%
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	1	0	1	1	0	1	0	1
	非常勤	7	2	1	7	1	1	7	1	1
職員	管理職	12	3	8	12	7	4	12	7	4
	一般職	47	17	21	40	19	13	36	18	10
	計	59	20	29	52	26	17	48	25	14

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
賃貸事業	公社賃貸住宅5団地(堀川出水団地、五条問屋町団地等)の住宅及び店舗の賃貸・管理 男山団地及び桃山東団地内の保有地を駐車場として賃貸 (五条問屋町団地は、平成23年11月に策定した方針に基づき、平成26年12月に事業終了)
建設事業 (堀川団地再生)	京都の強みを活かした京都の新しいにぎわいの拠点として堀川団地を再生するため、地域とも連携して整備
府営住宅管理受託事業	京都府から、128団地の府営住宅の入居者募集、入居者対応、施設管理、駐車場管理等業務を管理代行等により受託
住宅相談事業	京都府から、建築及び法律に係る専門相談を含めた住宅相談業務の受託

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	1,924,992	1,915,363	1,892,986
営業収益 (売上高)	1,912,469	1,906,075	1,873,511
受託事業収益	1,849,410	1,839,916	1,739,990
自主事業収益	63,059	66,159	133,521
営業外収益	12,523	9,288	19,475
経常費用b	1,973,520	1,963,040	1,883,802
営業費用	1,967,430	1,962,002	1,882,695
人件費	291,331	291,567	285,410
減価償却費	0	0	8,076
その他	1,676,099	1,670,435	1,589,209
営業外費用	6,090	1,038	1,107
経常損益a-b=c	△ 48,528	△ 47,677	9,184
特別利益d	0	0	80,678
特別損失e	111	0	25,339
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 48,639	△ 47,677	64,523

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	2,882,753	2,702,781	2,539,743
流動資産	1,216,975	1,417,507	1,270,549
固定資産	1,665,778	1,285,274	1,269,194
負債合計	843,207	710,912	483,351
流動負債	420,691	283,052	360,699
うち借入金等	0	0	0
固定負債	422,516	427,860	122,652
うち借入金等	0	0	0
資本合計	2,039,546	1,991,869	2,056,392
資本金	10,000	10,000	10,000
剰余金	2,029,546	1,981,869	2,046,392

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	0	0	0
受託料	1,819,149	1,813,443	1,720,970
その他 (分担金等)	1,472	847	903
計	1,820,621	1,814,290	1,721,873
うち人件費	1,472	847	903
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	14.8%	14.9%	15.2%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	70.7%	73.7%	81.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	289.3%	500.8%	352.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、地方住宅供給公社法に基づき、公的住宅供給主体として、堀川団地等の賃貸住宅の管理を行うほか、土地所有者等が建設した特定優良賃貸住宅について、管理受託方式による賃貸・管理を行っている。 また、府営住宅管理の一層の効率化のため、府から、入居者募集事務から入居者対応、修繕等の業務を受託することにより、一元化による入居者サービスの向上に努めている。 さらに、住宅に関する情報提供や法律及び建築の専門的相談窓口業務を受託している。 なお、設立以来、勤労者に居住環境の良好な集団住宅や宅地を供給してきたところであるが、民間における住宅産業の成熟などを背景に、当社が行う住宅の量的供給という役割は概ね果たせたものと考えており、当社の今後の事業展開を検討する必要がある時期に来ていると考えている。
効率性	A	平成16年度に土地開発公社及び道路公社と総務部門を統合するとともに、職員の採用については、非常勤嘱託を採用するなど人件費の抑制を行っている。 また、当社採用職員の豊富な経験の活用により、業務の効率化を図るとともに、府OB職員の活用により、単年度損益の改善を図っている。 さらに、管理代行の受託に当たっては、本社において工事等の契約・支払事務を行い、また、府営住宅の家賃収納については、非常勤嘱託を活用して夜間訪問を行う等により収納アップに努めるなど、効率化を図っている。
組織運営健全性	A	府に準拠して人事給与制度の改革を行い、人件費コストの縮減に努めている。 また、平成19年度からは、経理事務の一部を会計事務所に委託するとともに、公認会計士及び弁護士と顧問契約を締結し、財務はもとより公社運営の健全化に努めている。さらに、職員を業務研修に積極的に参加させることにより人材育成を図っている。 なお、事務概要や財務状況についてホームページ上で公開している。
財務健全性	B	借入金がなく自己資本比率もほぼ横ばい状態で累積損失も発生しておらず、財務の健全性は一定確保できている。 しかしながら、当期純損益は黒字となったものの、事業損益は赤字が続いており、府からの受託事業を含め、更なる採算性の改善に向けた検討が必要となっている。 さらに、今後、府と公社の役割分担による公社資金による堀川住宅改修、移転補償費支払い等により、経常的な経費の支払に回せる資金の大幅な減少が見込まれる。 公社の安定経営に向け、府施策に基づく公社所有住宅整備に係る経費区分や府営住宅管理代行業務に係る適正な収支バランスを目指した受託スキーム等の見直しについて、府と協議しているところである。
総合評価	A	当社の果たしてきた中堅勤労者への良質な住宅供給を行うとした住宅分譲事業などの役割は概ね果たしたと考えている。 今後の経営の健全化を維持していくために、採算性にも配慮した賃貸事業の経営改善に取り組み、また、入居者サービスの一層の充実に取り組んでいきたいと考えている。 なお、堀川団地の再生事業については、「アートと交流」を基本テーマにしたまちづくりの全体構想に基づき、国や府の支援も受けながら、老朽化した団地の単なる耐震改修等の実施ではなく、地域との協議・連携を強めることで、多世代・多様な共助を実現できるまちづくりとして取り組むこととなり、その後、堀川出水団地第1棟・第2棟については、耐震改修・改良工事を平成25年12月に開始し、平成26年7月末に完成している。 また、府営団地の管理代行等については、平成22年度で府域全域を受託してきたところであるが、平成26年5月に竣工したグループホームなどの社会福祉施設も一体的に整備されたこれまでにないコンセプトの榎島大川原団地の管理業務も受託するなど、当社のこれまでの取組実績が京都府にも認められている。 引き続き採算性の改善等を図りながら、当社の今後の事業展開を検討する必要があると考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(40ページ)を参照。

# 公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター

所在地 向日市寺戸町南垣内40番の3  
 報告者職・氏名 理事長 上田 正昭

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター			設立年月日	昭和56年3月25日
出資総額 (千円)	10,000	府出えん・出資額 (千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用、研究及び普及啓発等に係る事業を行い、文化財の保護を図り、もって地域の文化的向上及び発展に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	非常勤	12	2	1	12	1	2	13	1	2
職員	管理職	2	0	0	2	1	0	2	1	0
	一般職	32	4	0	33	2	0	33	2	0
	計	34	4	0	35	3	0	35	3	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
発掘調査事業	埋蔵文化財の調査、保存、活用等 埋蔵文化財の研究、資料の収集、整理及びこれらの成果等の刊行
普及啓発事業	埋蔵文化財に関する展示、公開、セミナー、講演会等の普及啓発

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	874,045	868,134	853,016
基本財産・特定資産運用益	7	7	7
受託事業収益	872,025	866,690	851,851
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	2,013	1,437	1,158
経常費用b	874,514	860,346	850,320
事業費	796,728	788,737	777,298
うち人件費	286,346	297,398	295,247
うち減価償却費	2,188	2,058	1,659
管理費	77,786	71,609	73,022
うち人件費	59,083	49,698	55,868
うち減価償却費	14	92	0
当期経常増減額a-b=c	△ 469	7,788	2,696
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 469	7,788	2,696
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 469	7,788	2,696

## (2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	573,443	564,514	545,943
流動資産	42,359	85,765	125,001
固定資産	531,084	478,749	420,942
負債合計	446,658	429,941	408,674
流動負債	60,093	85,765	125,001
うち借入金等	0	0	0
固定負債	386,565	344,176	283,673
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	126,785	134,573	137,269
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	116,785	124,573	127,269
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	0	0	0
受託料	232,584	129,954	96,470
その他(分担金等)	0	0	0
計	232,584	129,954	96,470
うち人件費	67,966	31,002	44,931
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0



(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	39.5%	40.3%	41.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	22.1%	23.8%	25.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	70.5%	100.0%	100.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	埋蔵文化財の調査研究及び普及啓発事業を主目的として昭和56年に設立された組織であり、平成23年4月に公益財団法人に移行した。 この34年間で府内全域での発掘調査は1100回以上に及び、蓄積された豊富な発掘調査データをもとに府内各地域の歴史解明を行っている。また、現地説明会の実施、情報誌の刊行、埋蔵文化財セミナーや「小さな展覧会(発掘情報速報展)」の開催などを通じて文化財保護の普及啓発に取り組んでいる。
効率性	A	埋蔵文化財の調査研究及び文化財保護の普及啓発という目的事業の遂行のため、適正な人員配置及び組織体制の構築に努めている。 発掘調査の効率性は、調査面積や遺跡の立地条件に左右されるものの、事業量に見合った適正な職員配置と人力掘削等の効率化によって向上を図ることができている。前年度に続き、平成26年度も新名神高速道路建設事業をはじめとする一時的な事業量増に対して、期限付職員や常勤の再雇用職員の採用で対応した。今後とも事業量の推移を見守りながら、職員体制を整備していきたい。
組織運営健全性	A	公認会計士や税理士から専門的意見をうかがい理事会や監事監査において定期的なチェックを受けることにより公正性を確保するとともに、財務状況や業務内容をホームページで積極的に公開し、透明性を確保している。 一昨年度以来、受託事業量や派遣職員数を府と調整しつつ、退職したプロパー職員を現地調査担当の常勤職員として再雇用し、事業の効率化を図っている。人件費率については、直接雇用の臨時職員の雇用の有無により、毎年大きな振れがある。この数年で、正規職員の人件費については、再雇用による給与低減により、事業費に占める割合は大きく低減した。
財務健全性	A	ここ数年は、新名神高速道路関係事業などの大型公共事業により、安定的に受託事業契約が維持できており、単年度収支については安定している。 自己資本比率は、高くないものの、過去を通じて借入金はなく、健全な運営を行っている。
総合評価	A	これまで培ってきた発掘調査技術の維持向上に努めるとともに、発掘調査成果を活かした現地説明会、児童・生徒向けの現場体験等公益性の高い普及啓発事業を推進して、府民の期待に応えることにより、設立目的に適合した事業を進めている。 財務上も健全性は保たれているが、中期的な事業推移の予想に努めながら、更なる効率的な事業執行と健全な業務運営を進めていく必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(48ページ)を参照。



# 一般社団法人 京都府森と緑の公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2  
 報告者職・氏名 理事長 小田 一彦

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 京都府森と緑の公社			設立年月日	昭和42年9月22日
出資総額(千円)	13,340	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	75.0%
設立目的	森林整備及び豊かな緑の環境づくりの事業を実施することにより、森林の公益的機能の維持増進と森林資源の造成並びに緑化の推進を図り、もって農山村の振興及び府民福祉の向上に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	10	2	0	10	2	0	8	2	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	8	3	3	9	3	4	9	3	5
	計	9	4	3	10	4	4	10	4	5

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
分収造林事業	分収造林契約を締結している277箇所の事業地について、造成した森林の適期・適正な保育管理を実施
府有林受託事業	府有林の保育管理を京都府から受託し、除間伐・枝打ち・獣害防止対策等を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	365,183	370,005	187,216
基本財産・特定資産運用益	12	10	11
受託事業収益	35,328	48,822	45,266
その他事業収益	535	742	0
受取補助金	328,995	319,331	140,473
その他	313	1,100	1,466
経常費用b	486,840	521,165	384,612
事業費	485,222	519,081	380,951
うち人件費	69,989	70,793	75,004
うち減価償却費	0	0	0
管理費	1,618	2,084	3,661
うち人件費	334	270	247
うち減価償却費	0	0	0
森林資産勘定振替額c	121,657	151,160	261,401
当期経常増減額a-b+c=d	0	0	64,005
経常外収益e	0	0	17,924,872
経常外費用f	0	0	22,494,547
法人税等g	0	0	187
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	0	0	△ 4,505,857
当期指定正味財産増減額i	47,319	60,380	△ 107,699
当期正味財産増減額h+i	47,319	60,380	△ 4,613,556

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	22,833,429	22,905,015	105,477
流動資産	136,729	56,654	86,316
固定資産	22,696,700	22,848,361	19,161
負債合計	22,772,770	22,783,976	4,597,994
流動負債	568,755	200,214	43,452
うち借入金等	501,643	195,300	0
固定負債	22,204,015	22,583,762	4,554,542
うち借入金等	22,175,820	22,555,066	4,554,542
正味財産合計	60,659	121,039	△ 4,492,517
指定正味財産	47,319	107,699	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	13,340	13,340	△ 4,492,517
うち基本財産充当額	13,340	13,340	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	376,314	379,710	32,774
受託料	35,055	48,342	44,346
その他 (分担金等)	0	0	0
計	411,369	428,052	77,120
うち人件費	16,569	16,342	17,430
借入金期末残高	4,195,756	4,699,026	4,554,542
うち新規借入金 (長期に限る)	351,275	503,270	442,300
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	18,481,707	18,051,340	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	14.4%	13.6%	19.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	0.3%	0.5%	△ 4,259.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	24.0%	28.3%	198.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	99.3%	99.3%	4,318.0%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費)	—	—	71.4年

※ 平成24、25年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	C	当社は、国の拡大造林施策に沿って、分収造林事業を展開してきており、造成した森林は、木質資源の確保のみならず、水源のかん養や国土の保全、地球温暖化の防止など多様な公益的機能を発揮しており、府民にとっても貴重な財産となっている。 しかし、木材価格が低迷している中、伐採収入が得られるまで借入金により事業を実施するという仕組みと将来の経営成績は木材価格の動向によって大きく左右されるという構造的な問題を抱えていた。
効率性	A	間伐に当たっては、利用間伐を積極的に進め、路網整備を図りながら収入の確保に努めてきた。また、事業の実施に当たっては、最低限度の森林の保育管理を徹底し、できるだけ高率補助の事業等を採用して、公社の負担軽減に努めてきた。 さらに、公社事業地を担い手育成の研修会場として提供し、人材育成に貢献するなど森林の有効活用にも努めてきた。 なお、不生育林を経営から除くべく、所有者協議を進めており、これまでに約470haのうち約292haを経営から除き、借入金の繰上返済を行った。
組織運営健全性	B	組織運営については、公社定款、規程等に基づき、理事会、総会の議決等をもって適正に進めてきた。また、公益法人会計基準に基づいた会計処理を実施するとともに、毎年度、監事監査等を受け、その指導に従い速やかに改善策を講じてきた。 さらに、簡素で効率的な運営を図るため、専門的な技術を持った府OB職員を活用してきた。 なお、ホームページにより事業活動内容・財務諸表等も公開してきた。
財務健全性	D	当社は、国の拡大造林施策に従い、分収造林特別措置法に基づく分収林事業を(株)日本政策金融公庫等の制度資金を利用して展開してきたが、伐採収入が得られるまで自主財源がなく、借入金により事業を実施せざるを得ないという構造的な問題を有し、平成26年度末、府が229億円を負担し債務を整理した。
総合評価	D	公社が整備してきた森林は、府民の貴重な財産であり、森林が果たす多様な公益的機能への期待はますます高まっていることから、公社は、地域林業の先導的役割を果たしてきた。公社解散に伴い平成26年度末まで管理してきた事業地のうち3,961haを府に譲渡し、今後は府が管理を引継ぎ、持続的な森林経営を継続する。 また、公社経営は多額の累積債務を抱え、将来の見通しが立たない極めて深刻な状況にあったため、分収造林事業の抜本的見直しに取り組むこととし、平成25年4月より277の全事業地をまわり、京都府への事業承継か地権者への譲渡かの意向確認を行い、平成26年3月末で272の事業地で合意を取り付け、250事業地が府に譲渡され、27事業地が所有者に譲渡された。 平成26年度は、民事再生手続により、地権者の意向に基づき事業譲渡を行うとともに、事業譲渡の一部を含む清算業務以外の債務整理を完了した。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(68ページ)を参照。

# 公益社団法人 京都府畜産振興協会

所在地 京都市南区東九条西山王町1番地  
 報告者職・氏名 会長理事 中川 泰宏

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府畜産振興協会			設立年月日	昭和30年12月15日
出資総額(千円)	150,860	府出えん・出資額(千円)	105,000	出資比率	69.6%
設立目的	畜産業を営む者の経営、技術的な支援並びに家畜及び畜産物の価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	12	1	11	1	11	1
職員	管理職	1	0	1	1	1	1
	一般職	3	0	4	0	4	0
	計	4	0	5	1	5	1

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
畜産農家の経営・技術支援事業	乳用牛、肉用牛、豚、鶏について、畜産コンサルティングを実施し、経営分析と診断に基づく経営改善方を畜産農家に提案
畜産物の価格安定対策事業	子牛、牛肉、豚肉、鶏卵等、畜産物価格が下落した時に、再生産を維持するために、価格差補てん事業や緊急支援事業、その他経営安定のための各種補助事業を実施
畜産関係団体の事務局受託事業	和牛・ホルスタイン登録協会、家畜人工授精師協会、養鶏協会、養豚協議会等府内7団体からの受託事務及び事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	170,411	79,587	84,190
基本財産・特定資産運用益	1	1	514
受託事業収益	7,172	10,139	7,267
自主事業収益	5,188	3,128	2,740
受取補助金	148,477	56,378	63,443
その他	9,573	9,941	10,226
経常費用b	167,456	76,502	79,666
事業費	164,276	73,762	74,789
うち人件費	30,398	28,316	23,366
うち減価償却費	0	0	0
管理費	3,180	2,740	4,877
うち人件費	1,644	795	2,398
うち減価償却費	13	0	0
当期経常増減額a-b=c	2,955	3,085	4,524
経常外収益d	3,637	134,119	411
経常外費用e	3,637	134,119	411
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,955	3,085	4,524
当期指定正味財産増減額h	25,160	21,040	158,810
当期正味財産増減額g+h	28,115	24,125	163,334

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	599,047	486,757	696,155
流動資産	53,962	63,577	61,308
固定資産	545,085	423,180	634,847
負債合計	396,024	259,609	305,673
流動負債	33,281	36,833	30,897
うち借入金等	0	0	0
固定負債	362,743	222,776	274,776
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	203,023	227,148	390,482
指定正味財産	146,711	167,751	326,560
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	56,312	59,397	63,922
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	22,420	20,014	19,268
受託料	3,831	6,851	3,948
その他 (分担金等)	0	0	0
計	26,251	26,865	23,216
うち人件費	3,750	1,343	520
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	19.1%	38.1%	32.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	33.9%	46.7%	56.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	162.1%	172.6%	198.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価（法人自己評価）

（平成26年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会は、畜産農家の経営・技術支援と家畜及び畜産物の価格安定を図ることを目的に、国や府の補助事業や委託事業を実施している。</p> <p>平成26年度は為替の円安や輸入飼料価格の高止まり等の影響で生産費が上がり、畜産経営の先行き不安となっている。</p> <p>そのような中で、当協会の設立目的に沿い、鶏卵の価格対策、肉用子牛補給金、肉用牛肥育経営安定対策を実施して補てん金を交付し、畜産農家の経営を支援した。</p> <p>また、和牛やホルスタイン登録協会の支部や養鶏協会、養豚協議会等府内畜産関係団体の7つの事務局を受け持つなど、公共性も高く、農家や畜産関係者からの期待に応えている。</p>
効率性	A	<p>当協会の財源は補助金、委託金、手数料等であり、府内畜産農家のニーズに合った事業に取り組むことを基本に、管理費等の経費の削減に努めている。</p> <p>平成26年度は、臨時的な事業のために雇用していた職員を1名減員したために、人件費比率は低くなった。併せて諸経費の削減にも努めた結果、当期経常増減額は4,524千円の黒字となった。</p>
組織運営健全性	B	<p>中央団体からの補助金が削減される中、必要最小限の人員で業務に対応している。府内の畜産基盤がぜい弱化している中で、将来の協会運営に課題がある。</p> <p>なお、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	A	<p>平成26年度は、肉用牛肥育経営安定基金の積み増しにより、自己資本比率が56.1%まで上昇した。人件費をはじめとする管理費の削減に努めた結果、当期経常増減額は黒字となった。</p> <p>また、流動比率は100%以上であり、累積損失も借入金もなく、財務内容は健全性を維持している。</p>
総合評価	B	<p>当協会の業務は、国や中央団体の補助事業の執行機動的な側面が強く、業務も年々複雑化しているため、職員の質的なレベルアップを図るため、計画的に研修会に参加させ、能力向上や意識高揚を図っている。</p> <p>職員の人件費の大部分を国や中央団体の補助金や委託金に依存しているため、平成26年8月を目途に中期経営計画の策定を予定しており、中期的な視点をもとに補助金等に依存しない経営を進めていきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（75ページ）を参照。

# 一般財団法人 京都府民総合交流事業団

(平成27年4月1日付けで一般財団法人に移行)

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地  
 報告者職・氏名 理事長 園田 能夫

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	財団法人 京都府民総合交流事業団			設立年月日	昭和57年9月13日
出資総額(千円)	44,000	府出えん・出資額(千円)	25,000	出資率	56.8%
設立目的	勤労者、女性をはじめとする広範な府民の交流の促進、研修、教養、文化、スポーツ、健康増進及び余暇の活用に関する事業を行うことにより府民福祉の増進に寄与する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	1	0	1	2	0	2	2	0	2
	非常勤	15	3	4	14	3	3	14	3	3
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	13	0	1	13	0	1	12	0	1
	計	14	0	2	14	0	2	13	0	2

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
府民の交流の促進	勤労者、スポーツ関係者、女性をはじめとする広範な府民の文化、スポーツ、教養等の総合的な交流を促進
京都府民総合交流プラザの管理	施設・設備の適切な保守管理及び館内入居団体との連絡調整等
京都勤労者総合福祉センター(京都テルサ)の管理運営	テルサホール、会議室、スポーツホール等の府民への貸出、利用提供、フィットネスクラブを通じた健康増進事業の実施
京都府男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画の推進(相談、チャレンジ支援、地域づくり支援、再就職支援、ワークライフバランスの推進、情報提供、研修・啓発、DV対策、防災支援、女性グループ等との共催)及び男女共同参画センターの管理運営



4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	539,287	544,151	544,431
基本財産・特定資産運用益	224	176	55
受託事業収益	4,075	7,975	4,136
自主事業収益	466,194	457,405	476,101
受取補助金	68,066	77,987	63,573
その他	728	608	566
経常費用b	533,998	543,272	544,445
事業費	51,436	59,119	64,864
うち人件費	9,684	10,692	11,830
うち減価償却費	5,853	3,833	2,656
管理費	482,562	484,153	479,581
うち人件費	133,305	140,374	125,057
うち減価償却費	2,783	4,341	3,950
当期経常増減額a-b=c	5,289	879	△ 14
経常外収益d	0	0	4,275
経常外費用e	0	0	15
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	5,289	879	4,246
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	5,289	879	4,246

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	250,020	248,895	234,120
流動資産	118,706	126,043	135,681
固定資産	131,314	122,852	98,439
負債合計	186,852	184,848	165,827
流動負債	88,179	86,712	93,473
うち借入金等	0	0	0
固定負債	98,673	98,136	72,354
うち借入金等	80,000	80,000	60,000
正味財産合計	63,168	64,047	68,293
指定正味財産	44,000	44,000	44,000
うち基本財産充当額	44,000	44,000	44,000
一般正味財産	19,168	20,047	24,293
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	67,736	77,987	63,573
受託料	3,885	7,785	2,835
その他 (分担金等)	0	0	0
計	71,621	85,772	66,408
うち人件費	43,912	50,893	36,937
借入金期末残高	80,000	80,000	60,000
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0



(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	26.8%	27.8%	25.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	25.3%	25.7%	29.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	134.6%	145.4%	145.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	32.0%	32.1%	25.6%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	5.7年	8.8年	9.1年

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府民総合交流プラザは、開業以来、行政等公的機関の入居が増加しており、府民のための公共的機能が拡大している。</p> <p>また、男女共同参画センターにおいても、男女共同参画の視点での防災支援事業や京都女性活躍加速化事業などの独自事業の実施等、様々な取組を通じ、男女共同参画を推進しており、その使命を果たしていると考えられる。</p> <p>なお、ホール・貸館事業においては、平成26年度は会議室の利用率に減少が見られるものの、平成8年度の開業時と比較して利用率は向上しており、府内有数のコンベンション施設としても認知されてきている。</p>
効率性	B	<p>平成21年度から月別収支目標を立て、月例実績検討会議において進捗状況を確認して対策を検討しているが、光熱水費の増加が不安要因である。</p> <p>平成24年度からは給与規程を改定し、業績連動型賞与を導入して業績に応じて支給することにより効率的な業務運営に取り組んでいる。</p>
組織運営健全性	A	<p>寄附行為などの諸規程に基づいて業務を行い、適切に内部牽制が働くよう努めるとともに、重要な事項については理事会において方針決定し、実施している。</p> <p>また、監事監査や監査委員監査などで指摘された事項は、職員に周知し、改善している。</p> <p>なお、当財団の概要や決算状況はホームページにおいて公開している。</p>
財務健全性	B	<p>平成26年度は不要であることが判明した特定資産の取崩しにより、借入金を返済することができ、自己資本比率、借入金依存度は改善した。しかし、光熱水費が大幅に増加しており、省エネ対策による使用量削減の一定の成果にもかかわらず、売上は全て光熱水費に吸収されてしまった。当面、この傾向は続くことが予想され、更なる経営努力等が必要である。</p>
総合評価	A	<p>平成25年度より運営補助金が減額となったが、計画どおりに運営できていると考えられる。しかしながら、平成27年度も光熱水費の増加が見込まれ、また、建物や附属設備の経年劣化による修繕費の増加も見込まれることから、依然として厳しい環境にある。今後、更なる経営努力により黒字を維持する努力をするとともに、大型の公共施設の管理者として法人の設立目的を達成すべく努力したい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(88ページ)を参照。

# 京都府漁業信用基金協会

所在地 舞鶴市字下安久無番地  
 報告者職・氏名 理事長 佐々木 新一郎

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	京都府漁業信用基金協会			設立年月日	昭和28年8月10日
出資総額(千円)	134,350	府出えん・出資額(千円)	70,200	出資比率	52.3%
設立目的	中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	15	1	0	15	1	0	15	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0(兼4)	0	0	0(兼4)	0	0	0(兼3)	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
債務の保証	会員である中小漁業者等が、次に掲げる資金の借入れをすることにより、金融機関に対して負担する債務の保証 イ 漁業近代化資金 ロ イのほか、中小漁業者等の事業又は生活に必要な資金 漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法に基づく都道府県知事の認定した漁業者が単独で作成した改善計画に従って、漁業経営の改善のための措置を行う中小漁業者等に対し、その経営の改善に必要な資金の貸付けを行う金融機関に対する貸付けに必要な資金の供給

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	3,181	2,553	1,597
営業収益 (売上高)	220	168	96
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	220	168	96
営業外収益	2,961	2,385	1,501
経常費用b	2,632	2,108	2,476
営業費用	2,179	1,727	1,943
人件費	90	90	70
減価償却費	0	0	0
その他	2,089	1,637	1,873
営業外費用	453	381	533
経常損益a-b=c	549	445	△ 879
特別利益d	0	96	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	549	541	△ 879

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	405,600	391,977	389,744
流動資産	7,958	122,147	7,058
固定資産	346,930	231,630	343,930
保証債務見返	50,712	38,200	38,756
負債合計	159,231	146,717	146,164
流動負債	77,777	43,761	63,776
うち借入金等	77,700	43,700	63,600
固定負債	30,430	64,590	43,460
うち借入金等	29,400	63,600	42,500
特別法上の準備金	312	166	172
保証債務	50,712	38,200	38,756
純資産合計	246,369	245,260	243,580
出資金	136,800	135,150	134,350
準備金等	109,020	109,569	110,109
次期繰越利益金	549	541	△ 879

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	3.4%	4.3%	2.8%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	60.7%	62.6%	62.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	10.2%	279.1%	11.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	26.4%	27.4%	27.2%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	195.1年	241.1年	—

※ 平成26年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載しておりません。

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	本協会の根拠法である中小漁業融資保証法に基づいて、中小漁業者等に対する金融機関からの借入れに係る債務保証をそのニーズに応じて実施している。 漁業者の高齢化や後継者不足等の要因もあり、依然として漁業者の投資意欲が向上せず、新規融資が伸びないために保証債務残高が伸びないことから、金融機関及び京都府漁業協同組合（以下「漁協」という。）各支所に対して保証制度のパンフレットを配布するなど、引き続き、漁業者への制度周知に努めていく。
効率性	B	本協会の管理運営に係るコスト削減については、専従役職員を廃止して漁協に業務を囑託することによる大幅な人件費カットを実現するとともに、関係機関と連携・協力して効率的な業務執行に努めている。また、収入確保については、預金利息の高金利優遇措置を受ける等、関係機関の協力・指導の下に効率的な運用に努めている。
組織運営健全性	B	本協会の組織運営については、役職員の兼務事情から専門性に弱い面があるが、現行の執行状況からするとその健全性は確保できていると理解している。 独自のホームページを開設していないため、漁協ホームページの枠組みを活用して、平成26年12月から財務諸表等を公表している。
財務健全性	B	近年の傾向としては、会員の借入金完済に伴う脱退により、出資金の払戻しが発生したことから、純資産は減少しており、平成26年度は、運用資産の金利低下により単年度収支が赤字化し、1年以内に満期を迎える長期預金の減少等により流動比率が低下した。しかし、自己資本比率は62.5%であり、また借入金残高以上の手元資金を有しているため、現段階では、財務の健全性に大きな問題はない。
総合評価	B	本協会は、その事業規模が小さいが、人員もコストも最小限に抑制し、効率的に事業を実施しており、求償権残高もない状態である。今後とも債務保証制度の普及による会員の確保に努めていきたい。 さらに、(一社)漁業信用基金中央会を中心に各都道府県基金協会のあり方が引き続いて検討されていることから、その動向を注視するとともに、当協会においても、関係機関等とも情報交換しつつ、将来像の検討を進めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 一般財団法人 丹後王国食のみやこ

(平成27年4月1日付けで一般財団法人 丹後あじわいの郷から名称変更)

所在地 京丹後市弥栄町鳥取123番地  
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 丹後あじわいの郷			設立年月日	平成9年3月18日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	50.0%
設立目的	農業公園「丹後あじわいの郷」に関する用地及び施設の管理運営を行い、併せて丹後地域の食や農山漁村資源による広域リゾートネットワークを推進し、都市と農村の交流を通じて地域農林水産業の振興を図り、もって農林水産業を軸とした丹後地域の活性化に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	15	2	11	2	11	2
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	1	0	1	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
公園管理運営事業	公園の管理運営について、(株)ファームに業務を委託し、業務的的確な遂行等について指導監督を実施
農産加工事業	パン・ソーセージ等の製造販売
加工体験事業	来園のお客様にパン・ソーセージ等の手作り体験事業を実施
ワインオーナー等事業	園内のぶどう等を利用した丹後ゆーらびあワインの製造委託を行い、ワインオーナーに販売するとともに、旅館・料飲店等へ小売販売を実施
地域連携事業	地域内の関係団体をはじめ関係行政機関と連携した各種取組を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	128,586	152,698	127,874
基本財産・特定資産運用益	6	5	5
受託事業収益	5,400	24,323	1,300
自主事業収益	48,233	54,944	41,880
受取補助金	72,622	72,100	83,440
その他	2,325	1,326	1,249
経常費用b	129,541	151,963	132,248
事業費	107,091	151,092	131,299
うち人件費	2,799	19,768	13,518
うち減価償却費	1,693	2,005	1,481
管理費	22,450	871	949
うち人件費	17,424	590	601
うち減価償却費	483	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 955	735	△ 4,374
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	80	237	19
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 1,035	498	△ 4,393
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 1,035	498	△ 4,393

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	55,827	59,361	53,021
流動資産	23,957	29,496	24,637
固定資産	31,870	29,865	28,384
負債合計	7,016	10,052	8,105
流動負債	7,016	10,052	8,105
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	48,811	49,309	44,916
指定正味財産	20,000	20,000	20,000
うち基本財産充当額	20,000	20,000	20,000
一般正味財産	28,811	29,309	24,916
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	43,862	43,460	54,800
受託料	5,400	24,323	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	49,262	67,783	54,800
うち人件費	12,964	15,046	8,587
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0



## (4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	15.6%	13.4%	10.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	87.4%	83.1%	84.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	341.5%	293.4%	304.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>京都府・京丹後市から借り受けた丹後あじわいの郷用地及び施設の管理運営を丹後地域の市町、農林・観光等の関係団体と連携しながら、地域農林水産業の振興と地域の活性化に更に寄与することを目的として活動を推進している。</p> <p>地域の各種団体等で結成された「丹後あじわいの郷協会」（現 丹後王国「食のみやこ」協会）と連携し、月例祭や京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として地域の農林水産物のPR及び様々な分野の団体・企業等のネットワーク化を推進している。</p> <p>平成26年度の入園者数は10万5千人で5年連続10万人を確保した。</p>
効率性	B	<p>財団の公園管理の日常業務を民間委託し、効率的な公園運営を行っている。</p> <p>また、丹後地域の市町、農林水産・商工・観光関係団体等とのネットワークを強化するとともに、イベント等を誘致することにより、集客等に係る業務の効率化を図るとともに、ツアー客の誘致にも努めている。</p> <p>さらに、地域の学校の利用を促進するとともに、定期的にグラウンドゴルフ交流会を開催し高齢者の利用を図るなど、地域の幅広い年齢層に活用してもらえるように取組を進めている。</p> <p>また、平成26年度は、地域の農業者や団体・企業等と連携して、「豆から育てて美味しい味噌づくり」体験教室、丹後ばらずし体験教室、ガーデニング教室や高校生レストラン等を開催した。</p>
組織運営健全性	B	<p>日常業務を民間委託し常勤職員を少なくした最小限の体制で組織を運営している。</p> <p>常勤職員が少ない中で、効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が今後の課題であるが、京都府の研修やセミナー等を活用し、職員のスキルアップに努めていきたい。</p> <p>また、財団の活動内容や財務諸表についてホームページでも公開を行っている。</p>
財務健全性	B	<p>平成26年度はリニューアル工事に伴う4ヶ月間の臨時休園による事業収益の減少、施設設備の老朽化による修繕費の増大等により赤字決算となったが、累積損失も借入金もなく、流動比率等も安定しており、健全性は維持できている。</p> <p>しかし、開園以来17年が経過し、公園内の施設・機械等の故障修繕箇所が増加してきており、これらの修繕費を考慮しつつ、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、引き続き公園施設の利用の促進及び加工商品の販売強化、ホテルの利用等による収益の増加を図り、一層の健全運営につなげていきたい。</p>
総合評価	B	<p>平成27年4月から丹後王国「食のみやこ」としてリニューアルしたが、丹後王国「食のみやこ」協会のほか行政機関や農林商工観光の関係団体と一層連携を図り、地元団体主催のイベント誘致や中高生等の体験学習や学生レストラン等による活用を推進し、地域に親しまれる公園づくりを進めていきたい。</p> <p>入園者数は、リニューアル工事に伴う4ヶ月間の臨時休園もあり、目標としていた12万人には届かなかった。</p> <p>しかし、「海の京都」構想、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、丹後の豊かな食とそれを供給する農林水産業に関する紹介、情報発信等の拠点としての取組を引き続き進め、より多くの方に丹後地域の魅力を体感してもらうため、リニューアル後の新たな目標として、年間50万人の入園を目指していきたい。</p> <p>さらに、丹後10次産業化の拠点施設として、地域の食を支える総合人材育成に寄与していきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(107ページ)を参照。

# 一般財団法人 京都府中小企業センター

所在地 京都市右京区西院東中水町17番地  
 報告者職・氏名 理事長 國府 初雄

## 1 法人の概要

(平成27年 3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府中小企業センター			設立年月日	昭和49年 3月28日
出資総額 (千円)	4,000	府出えん・出資額 (千円)	2,000	出資率	50.0%
設立目的	京都府中小企業会館の管理運営及び京都府内の中小企業の振興に関する事業を行い、京都府内における中小企業団体相互の連帯活動の強化と中小企業の振興発展に寄与することを目的としている。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	11	1	11	1	11	1
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	1	0	1	0	1	0
	計	2	0	2	0	2	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
京都府中小企業会館の施設の貸与、会議室の貸出し等に係る管理運営	中小企業等を指導する団体等の拠点としての事務所及び会議室の低料金での提供並びに会館建物・設備の適切な保守管理
府内の中小企業振興のための研究会、研修会及びセミナーの開催	府内中小企業の経営者、管理者、実務担当者を対象に中小企業振興に係るテーマの研修会を実施 京都府中小企業団体中央会、京都府商工会連合会、京都中小企業家同友会等と共催して、府内中小企業の経営者、管理者、実務担当者を対象に中小企業を取り巻く諸問題をテーマにした研修会、セミナーを実施
京都産業の紹介及び商品市場の開拓	府内の伝統産品や地場産品等を1階ロビーにおいて展示、パンフレットの配架により紹介する場所の提供及び展示品の希望者への提供



4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	141,832	143,255	146,451
基本財産・特定資産運用益	245	268	372
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	135,160	136,712	138,886
受取補助金	0	0	0
その他	6,427	6,275	7,193
経常費用b	129,217	127,209	134,986
事業費	115,009	114,472	115,799
うち人件費	28,705	22,792	23,518
うち減価償却費	14,018	13,891	12,551
管理費	14,208	12,737	19,187
うち人件費	9,581	7,606	8,007
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	12,615	16,046	11,465
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	38	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	12,577	16,046	11,465
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	12,577	16,046	11,465

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	420,444	417,992	431,287
流動資産	146,365	128,667	128,236
固定資産	274,079	289,325	303,051
負債合計	59,975	41,477	43,307
流動負債	30,614	11,774	13,355
うち借入金等	0	0	0
固定負債	29,361	29,703	29,952
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	360,469	376,515	387,980
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	360,469	376,515	387,980
うち基本財産充当額	4,000	4,000	4,000

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	29.6%	23.9%	23.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	85.7%	90.1%	90.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	478.1%	1,092.8%	960.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	平成26年度の京都府中小企業会館の会議室は6,694件、約361千人の利用があり良好な利用実績を維持している。また、中小企業指導団体等への事務室貸付事業も所定の貸館部分は満杯である。京都府の行政施策と連携し、中小企業振興の砦となる京都府中小企業会館の管理運営を主な目的として設立された当財団としては、設立目的に沿った事業を展開している。なお、主要事業の一つである府内中小企業振興のための研究会、研修会及びセミナーの平成26年度開催実績は、自主事業・共催事業を合わせ全7事業を実施した。今後、京都府の中小企業施策に関連した研修事業を一層取り入れるなど更なる充実が必要と考えている。また、同じく府内伝統産品や地場産品の紹介、提供を行っている郷土物産促進事業については、1展示ブースの募集に対し、出展要件を満たす6事業者の応募があったため、陳列ケースの増設等の整備を図り全応募事業者の出展希望に応えとともに、差し込みポケットが多いパンフレットスタンドへの買換えやホームページ上で新たに産品を紹介するなど宣伝普及に努めた。
効率性	A	設立当初から建物・設備の大規模修繕及び更新を除き独立採算で運営しており、収入確保とコスト削減に取り組んできた。ホームページの全面リニューアルや広報活動の強化など収入確保に努めるとともに、業務の効率化の推進や緊急性の低い修繕などは次年度に先送りするなどして、コスト削減に努めた。
組織運営健全性	A	理事会、評議員会において重要な意思決定を行うとともに、監事が事業、会計等のチェックを行っている。また、組織や業務に係る規程は整備しており、法令や規程に基づいて管理運営業務を行っている。情報公開は、ホームページを活用するとともに、情報公開規則に基づき適正に対応している。
財務健全性	A	基本的には独立採算により運営しており、大半の年度が黒字であり累積損失や借入金はなく、自己資本比率も高い水準を堅持している。また、大規模な施設整備、修繕工事に備え施設整備積立金や減価償却引当金を有しているとともに、退職金支給に備え退職給付引当金や保証金・敷金の返金に備え受入保証金等引当金を特定資産として資金を確保している。こうしたことから、財務の健全性は維持できていると考えている。
総合評価	A	昨年は法人設立並びに会館開館40年の節目の年でもあったが、近年、老朽化が進む建物・設備の修繕や更新に努めるだけでなく、身体の不自由な方に配慮した施設整備など、建物の保全と快適性、利便性の向上に取り組んできた。1日平均千人を超える中小企業者や府民が会館を利用しており、法人として健全財政を堅持しているとともに設立目的に沿った事業を行っていることも含め、良好な管理運営が行えているものと考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(118ページ)を参照。

# 公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会

所在地 京都市下京区西七条掛越町65番地  
 報告者職・氏名 会長理事 上村 浩一

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会			設立年月日	昭和48年12月26日
出資総額(千円)	30,040	府出えん・出資額(千円)	15,000	出資率	49.9%
設立目的	畜産農家の組織化により家畜の健康保持や家畜衛生に関する技術の指導と家畜伝染性疾病発生予防のための自衛防疫の推進を図るとともに、畜産物の生産衛生向上のための指導及び検査を行うことにより、畜産経営の安定向上と安全な畜産物の生産に貢献し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	1	0	1
	非常勤	8	1	2	8	1	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
自衛防疫・自主管理強化対策事業	研修会等の開催を通じた家畜伝染性疾病の発生予防、まん延防止及び清浄性維持等自衛防疫の推進、衛生管理指導等の実施による生産性を阻害する疾病群の低減
家畜生産農場清浄化支援対策事業	牛及び豚の伝染性疾病に関する自主検査等の推進、牛呼吸器疾病等ワクチンの接種等推進による発生及び流行の防止対策
死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業	BSE検査済死亡牛(24箇月齢以上)について、適切な化製処理体制を確保するための輸送及び処理体制の支援
家畜防疫互助基金支援事業	海外悪性伝染病の発生とその後の経営再開に備えて、生産者等が損失を互助補償する基金造成についての事業推進

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	28,945	29,627	31,470
基本財産・特定資産運用益	10	20	58
受託事業収益	4,538	14,670	15,187
自主事業収益	9,194	0	0
受取補助金	14,709	14,722	16,094
その他	494	215	131
経常費用b	30,354	29,580	31,098
事業費	27,502	27,332	28,623
うち人件費	8,131	8,253	8,398
うち減価償却費	767	182	48
管理費	2,852	2,248	2,475
うち人件費	1,548	1,245	1,534
うち減価償却費	6	24	36
当期経常増減額a-b=c	△ 1,409	47	372
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 1,409	47	372
当期指定正味財産増減額h	△ 767	△ 182	△ 48
当期正味財産増減額g+h	△ 2,176	△ 135	324

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	40,250	38,989	39,683
流動資産	8,770	6,209	6,999
固定資産	31,480	32,780	32,684
負債合計	33,265	32,139	32,509
流動負債	2,425	1,199	1,469
うち借入金等	0	0	0
固定負債	30,840	30,940	31,040
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	6,985	6,850	7,174
指定正味財産	229	48	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	6,756	6,802	7,174
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	6,207	6,207	6,207
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	6,207	6,207	6,207
うち人件費	4,991	4,991	4,991
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	31.9%	32.1%	31.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	17.4%	17.6%	18.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	361.6%	517.8%	476.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当協会の家畜伝染性疾病予防に関する技術や啓発指導は府内すべての家畜所有者を広く対象とし、研修会及び講習会については、ホームページを通して府民・家畜所有者へ広く開放している。 検査・予防注射の必要性については、支部及び協会指定獣医師が家畜所有者を指導し、組織的なワクチン接種を実施している。 現在、府内では大きな家畜伝染性疾病の発生はなく、検査・予防注射の効果は高く、家畜所有者からの信頼も厚く、安全な畜産物の生産に大きく寄与している。
効率性	A	当協会は府内の家畜保健衛生所に4支部を設置し、支部ごとに当協会指定獣医師(19名)を配置して、府内一斉の予防注射実施など組織的かつ効率的に業務を実施するとともに、業務に係る経費の効率的執行と的確な業務遂行に努めている。また、事務局は必要最小限の体制で効率的な運営に努めている。
組織運営健全性	B	必要最小限の事務局体制の中、内部牽制には十分留意しており、会計事務については会計ソフトを導入するとともに、役員も含め、複数チェックに努めている。 常勤役職員が少ない中で、効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が今後の課題である。 なお、ホームページに財務状況を公開している。
財務健全性	B	事業実施に係る必要経費の財源は、国及び府等からの補助金で賄っている。 予防注射事業では、ワクチン経費及び獣医師技術料の支払いが必要であり、不足分について家畜所有者から農家負担金を徴収して賄っている。 なお、平成25年度からは、予防接種事業に係る農家負担金の増額により、ワクチン収支は改善し、平成25年度及び平成26年度事業収支は黒字となった。 借入金及び累積損失はなく、財務健全性に大きな問題はない。
総合評価	B	今後とも、消費者にとって必須の安心・安全な動物性タンパク質の安定供給を図るため、健康な家畜飼養の観点から、家畜衛生の自衛防疫団体として、取組をより一層充実させていくことが使命と考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（130ページ）を参照。

# 職業訓練法人 城南地域職業訓練協会

所在地 宇治市伊勢田町新中ノ荒21番地の8  
 報告者職・氏名 理事長 山本 正

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	職業訓練法人 城南地域職業訓練協会			設立年月日	昭和61年8月1日
出資総額(千円)	10,200	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	49.0%
設立目的	地域社会における技能労働者の養成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上を図り、産業・文化の発展に寄与する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	0	11	2	0	11	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
職業訓練事業	勤労者や求職者等を対象としたパソコン講座、医療・介護・調剤薬局事務講座等の認定職業訓練及び公共機関からの求職者向けの受託訓練
福祉事業	勤労者や地域住民等を対象とした「海外旅行のための英会話教室」、「健康教室」等の福祉事業やスポーツ事業など
貸室事業	勤労者や地域住民等のサークル活動及び企業の従業員等への研修会・講習会のための貸室事業

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	51,825	45,675	50,780
基本財産・特定資産運用益	3	3	2
受託事業収益	31,957	28,550	34,141
自主事業収益	1,773	1,673	1,894
受取補助金	17,646	14,945	14,549
その他	446	504	194
経常費用b	48,029	53,792	53,440
事業費	31,190	36,903	36,218
うち人件費	3,437	3,401	3,510
うち減価償却費	0	0	0
管理費	16,839	16,889	17,222
うち人件費	16,426	16,756	16,994
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	3,796	△ 8,117	△ 2,660
経常外収益d	0	14,760	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	3,796	6,643	△ 2,660
当期指定正味財産増減額h	1	0	0
当期正味財産増減額g+h	3,797	6,643	△ 2,660

## (2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	47,798	47,324	37,058
流動資産	22,803	37,088	26,822
固定資産	24,995	10,236	10,236
負債合計	22,329	15,212	7,606
流動負債	7,569	15,212	7,606
うち借入金等	0	0	0
固定負債	14,760	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	25,469	32,112	29,452
指定正味財産	10,236	10,236	10,236
うち基本財産充当額	10,236	10,236	10,236
一般正味財産	15,233	21,876	19,216
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	8,879	8,877	8,900
受託料	12,749	12,749	13,274
その他 (分担金等)	0	0	0
計	21,628	21,626	22,174
うち人件費	8,879	8,877	8,900
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0



(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	41.4%	37.5%	38.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	53.3%	67.9%	79.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	301.3%	243.8%	352.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	当協会は、職業訓練事業、福祉事業及び貸室事業を行っており、平成26年度の施設利用者は前年度比約1.3千人の増加となっているが、更に訓練講座の見直し、福祉会館事業の充実及び委託訓練事業を受託して、利用者確保に努めるとともに、地域に不可欠な施設として地域の活性化、地域住民の福祉の向上に寄与するよう努めた。
効率性	B	受講生などの利用者の増加を図るため、従来からの宇治市、城陽市、久御山町の市町広報紙等への掲載依頼に加えて、協会のホームページによる各講座情報等の発信を行うとともに、チラシを作成して新聞折込による上記2市1町への全戸配布を行う等、広報の強化を図っている。
組織運営健全性	B	就業規定、処務規程等の各種の業務規程を整備し、それに基づき業務を適切に遂行している。理事会は年2回以上開催し、予算、決算の議決承認を得て、重要事項の意思決定を行っている。その他の重要案件についても、適宜理事長に報告して判断を仰ぐとともに決算理事会の前には監事監査を受け、その結果は理事会で報告されている。
財務健全性	B	人件費の抑制、講師謝金の見直し等により、近年、黒字計上を維持し、財務体質の改善が図られていたが、平成26年度はパソコン講座等で開講人員に満たないため中止した講座があり、当期一般正味財産増減額が赤字となったことから、講座内容の見直しや経費削減による赤字解消を図っている。自己資本比率及び流動比率については特に問題はなく、借入金もないことから、健全な財政状況の維持に努めている。
総合評価	B	当協会は城南地域職業訓練センターの訓練事業と城南勤労者福祉会館の指定管理業務を一元的に実施することにより効率的かつ一体的な運営を図ってきた。 従来より、地域に根差した施設として、地域の発展と福祉の向上に寄与しているが、今後とも当協会の認知度を高めて利用者の確保を行うとともに、地域ニーズに合った職業訓練や地域住民への貸室など効果的な事業を実施し、的確に使命を果たして行くこととしている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 一般財団法人 京都こども文化会館

所在地 京都市上京区一条通七本松西入瀧ヶ鼻町431番地の1  
 報告者職・氏名 理事長 奥田 登志男

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都こども文化会館			設立年月日	昭和57年3月30日
出資総額(千円)	11,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	45.5%
設立目的	こどもたちの芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開、普及を図り、もってこどもたちの豊かな文化の振興とともに健全な育成に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	非常勤	9	3	1	6	2	1	6	2	1
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	2	0	0	2	0	0	1	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	2	0	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
こどもたちに芸術・文化活動の舞台を提供する貸館事業	次世代を担うこどもたちや青少年を主たる利用者とした音楽会、演劇、舞踏、映画の開催など、文化・芸術を創造し発表できる場としての、大ホール・小ホール・創造活動室の提供
エンゼル音楽会などを開催する事業	こどもたちが芸術・文化に親しむ文化事業や芸術・文化を通じてこどもたちを育む京都府・京都市共催事業として、「こどもの日のコンサート」や地域との連携による「きたのふれあい夏まつり映画大会」などの4事業の実施
こどもたちを芸術・文化に導く文化教室事業	心身ともたくましく生きる力を養い、創造的で個性豊かな児童の育成のため、合唱、絵画、書道の3教室を開講(4回開催/月) 7~8月に「なつやすみ体験教室」と「なつの特別教室」、12月に「ふゆやすみ体験教室」を特別開講

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	111,025	102,587	98,110
基本財産・特定資産運用益	8	3	4
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	28,432	28,490	25,614
受取補助金	82,077	73,626	72,056
その他	508	468	436
経常費用b	112,327	103,440	98,303
事業費	105,932	102,109	97,116
うち人件費	26,837	27,694	24,167
うち減価償却費	22,896	19,956	16,275
管理費	6,395	1,331	1,187
うち人件費	6,248	920	822
うち減価償却費	0	60	51
当期経常増減額a-b=c	△ 1,302	△ 853	△ 193
経常外収益d	4,225	0	0
経常外費用e	※ 137,417	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 134,494	△ 853	△ 193
当期指定正味財産増減額h	※ 120,905	△ 14,483	△ 6,235
当期正味財産増減額g+h	△ 13,589	△ 15,336	△ 6,428

※ 平成24年度に、前期まで一般正味財産としていた137,417千円を指定正味財産に振替。

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	151,086	134,371	123,284
流動資産	11,704	9,560	8,732
固定資産	139,382	124,811	114,552
負債合計	13,834	12,455	7,796
流動負債	9,577	12,455	7,796
うち借入金等	0	0	0
固定負債	4,257	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	137,252	121,916	115,488
指定正味財産	※ 131,905	117,422	111,187
うち基本財産充当額	11,000	11,000	11,000
一般正味財産	※ 5,347	4,494	4,301
うち基本財産充当額	0	0	0

※ 平成24年度に、前期まで一般正味財産としていた137,417千円を指定正味財産に振替。

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	40,793	36,892	35,927
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	40,793	36,892	35,927
うち人件費	16,543	14,307	12,494
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	29.5%	27.7%	25.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	90.8%	90.7%	93.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	122.2%	76.8%	112.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都子ども文化会館は、府内唯一の子どものための芸術・文化の創造活動施設であり、貸館事業を通じて学校、団体などに、音楽、演劇、バレエ、映画などの発表の場、教育の場を提供するとともに、エンゼル子ども文化教室(合唱・絵画・書道)などの自主事業にも積極的かつ継続的に取り組み、次世代を担う子どもたちのこころの豊かさを創造する学びと育みの場としての役割を果たしてきた。</p> <p>当法人の事業は、京都府政の「明日の京都・長期ビジョン」の「学びの安心」に掲げられた「子どもの個性や能力を伸ばす教育の実践、学力の質の向上」、「子どもの豊かな人間性、健康な身体の育成など」の具体的な取組となっており、一定の役割を果たせたものと考えます。</p>
効率性	B	<p>子どもたちが利用しやすいということを第一義的に考え、京都市内の文化会館で最も低廉な利用料金で、利用のしやすさを確保している。</p> <p>管理運営では、平成25年度に常務理事を非常勤化し、退任後は不補充としているほか、舞台担当嘱託職員の後任補充を見合わせるなど人件費の削減に努めている。</p> <p>ホール利用では隔年開催や大口の催しのキャンセルがあったため、大ホールの利用率が50%となった。</p> <p>今後は、稼働率の低い平日の利用促進に加え、隔年利用者に対する利用勧奨にも取り組んでいく。</p>
組織運営健全性	B	<p>一般財団法人への移行に伴い、理事会の決定後、評議員会での承認が必要となったことで、チェック機能が強化された。</p> <p>事業計画や予算、事業報告や財務諸表などの決算書類を、公益法人行政総合情報サイト「公益目的インフォメーション」に情報提供し、常時閲覧可能とするなど、より透明性の確保を図った。</p> <p>管理運営コストは、役員・職員の報酬等の見直しなど、常に縮減に努めており、平成25年度に常務理事を非常勤化し、退任後は不補充としているほか、常勤嘱託職員を1名減員するなど管理運営及び施設部門の縮小を行い必要最小限の体制としている。</p>
財務健全性	C	<p>平成24年度から改正の公益法人会計基準を採用し、財務数値のより適正な把握に努めてきた。</p> <p>今年度当期経常増減額は△193千円となり、赤字幅は縮小したが、4年連続の赤字決算となった。</p> <p>事務局体制の見直しによる経費削減も限界に来ていることから、平日の大ホールを中心に稼働率の改善を図る必要がある。</p>
総合評価	B	<p>施設活用団体の応募に係る意見聴取会議の委員からの「子どものためのインフラが減少した結果、さらに少子化が進むといった状況がある中で、『子ども』に軸足を置いた運営をしてほしい。」との意見や設立趣旨に沿った低廉な利用料金の維持に努めた結果、平成26年度も多くの子どもたちに本格的な舞台を経験できる場や鑑賞できる場を提供する事業運営を行うことができた。</p> <p>また、自主事業のエンゼル子ども文化教室(合唱・絵画・書道)では、夏休みと冬休みに体験教室を開講したほか、なつの特別教室も実施した。今後とも、これまでに培ってきたノウハウをベースとして、自主事業の継続や地域等のネットワークを深め、次世代を担う子どもたちの学びと育みの場となることを目標とした事業に取り組んでいく。</p> <p>なお、今後の課題としては、収益と施設稼働の側面から、子どもたちの利用を妨げない範囲での平日の利用促進を図る必要がある。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(141ページ)を参照。

# 株式会社 舞鶴 2 1

所在地 舞鶴市字喜多1105番 1  
 報告者職・氏名 代表取締役社長 錦織 隆

## 1 法人の概要

(平成27年 3月31日現在)

団体名	株式会社 舞鶴 2 1			設立年月日	平成 7 年11月22日
出資総額 (千円)	1,785,000	府出えん・出資額 (千円)	800,000	出資率	44.8%
設立目的	京都舞鶴港に物流機能や貿易関連情報機能等を集積させるため、京都府、舞鶴市、民間企業等が協力して輸入促進基盤施設の管理・運営等を行うことを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	2	0	2	0
	非常勤	13	2	13	2	13	3
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	3	0	3	0
	計	3	0	3	0	3	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
不動産の賃貸業	輸入促進基盤施設である舞鶴 2 1 ビルと倉庫棟の賃貸など

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	162,843	157,121	147,756
営業収益 (売上高)	153,699	147,169	136,297
受託事業収益	4,348	6,172	794
自主事業収益	149,351	140,997	135,503
営業外収益	9,144	9,952	11,459
経常費用b	159,866	147,809	138,850
営業費用	159,866	147,626	138,798
人件費	8,121	8,157	9,199
減価償却費	82,832	68,823	63,294
その他	68,913	70,646	66,305
営業外費用	0	183	52
経常損益a-b=c	2,977	9,312	8,906
特別利益d	1,445	1,700	0
特別損失e	5,248	2,201	489
法人税等f	△ 2,167	6,525	4,813
当期純損益c+d-e-f	1,341	2,286	3,604

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	1,503,398	1,506,992	1,523,988
流動資産	139,686	206,793	275,448
固定資産	1,363,712	1,300,199	1,248,540
負債合計	118,771	120,079	133,471
流動負債	28,745	23,608	30,384
うち借入金等	0	0	0
固定負債	90,026	96,471	103,087
うち借入金等	0	0	0
純資産合計	1,384,627	1,386,913	1,390,517
資本金	1,785,000	1,785,000	1,785,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	△ 400,373	△ 398,087	△ 394,483

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	5.1%	5.5%	6.6%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	92.1%	92.0%	91.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	485.9%	875.9%	906.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>(株)舞鶴21の設立根拠である「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法 (F A Z 法)」が平成18年4月に廃止されたが、貿易振興の支援のために設けられた当社が所有する支援センター棟及び倉庫棟が引き続き同法の趣旨を生かしながら、京都舞鶴港のさらなる振興に大きく貢献できるよう努める。</p> <p>なお、これら施設の入居率は、倉庫棟が100% (貿易関係企業2社)、支援センター棟のテナントビルが18の企業・団体で85.5%、このうち貿易関係企業は11会社・団体で、その割合は61.1%となっている。</p>
効率性	B	<p>効率性を示す純資産回転率(売上高/純資産)は136,297千円/1,390,517千円≒0.10となり、昨年度から若干減少した。売上が前年より減少したのは、短期入居企業が退去したためである。今後とも、より効率性を上げるために、舞鶴市内はもとより京都、大阪のテナント仲介不動産会社への訪問による情報収集に努め、貿易関係企業・団体の入居を基本に捉え、新規テナントの確保を図るとともに、会議室の利用促進のために関係機関・団体、企業等を訪問するなど、営業活動を強化していきたい。</p>
組織運営健全性	B	<p>組織体制については、(一社)京都舞鶴港振興会からの派遣により、必要最小限のプロパーや嘱託等少人数の従業員で対応しており、引き続き効率的な運営を図っていく。</p> <p>また、株主総会、取締役会、監査役会等は定期的に開催し、経営や業務執行に関する事項を決議・報告するなど、適切な内部統制システムの運用に努めている。</p>
財務健全性	B	<p>平成24年度に10億円の借入金返済が完了し、また、修繕費・管理諸費等の減少により、当期純利益は3,604千円の黒字となった。加えて、流動比率は906.6%、自己資本比率は91.2%と安全性を示す指標はいずれも高いものの、約4億円の累積損失を抱えている状況である。</p> <p>また、竣工から18年を経過し、老朽化が進んだ設備を計画的に更新し、平成26年度より全熱交換器の更新を実施している。今後も施設等の改修資金が財務を圧迫することが懸念されるが、収益の改善に向け、現テナントの維持及び新規テナントの獲得を図りたい。</p>
総合評価	B	<p>テナントの賃料等が主な収入源である中、更なる営業活動の強化による多業種を対象としたテナントの確保や会議室の利用促進等を図るとともに、設備関係の更新を図って光熱水費などの一般管理費を削減すること等により、引き続き黒字決算となるように努める。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(149ページ)を参照。



# 北近畿タンゴ鉄道株式会社

所在地 宮津市字外側2500番地2  
 報告者職・氏名 代表取締役社長 松村 憲次

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	北近畿タンゴ鉄道株式会社			設立年月日	昭和57年9月22日
出資総額(千円)	1,400,000	府出えん・出資額(千円)	626,000	出資率	44.7%
設立目的	近畿北部地域住民の生活路線としてはもとより、京阪神地域とを短絡するとともに、地域産業の発展並びに観光の振興等、近畿北部地域全体の活性化のための役割を担うことを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB		
役員	常勤	7	0	3	1	0	3	1	0
	非常勤	14	1	8	1	0	5	1	0
職員	管理職	23	0	17	3	0	13	3	0
	一般職	118	0	108	0	0	111	0	0
	計	141	0	125	3	0	124	3	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
鉄道事業	宮福線(福知山・宮津間)及び宮津線(豊岡・西舞鶴間)における鉄道事業法上の旅客運送業
旅行業	日帰り及び宿泊旅行の企画営業
広告業	駅及び列車内における広告営業

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	1,144,174	1,112,767	1,176,175
営業収益 (売上高)	1,099,782	1,095,513	1,146,327
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	1,099,782	1,095,513	1,146,327
営業外収益	44,392	17,254	29,848
経常費用b	1,985,671	2,006,268	2,056,182
営業費用	1,971,075	1,990,323	2,041,080
人件費	677,978	675,010	709,148
減価償却費	119,211	131,270	128,106
その他	1,173,886	1,184,043	1,203,826
営業外費用	14,596	15,945	15,102
経常損益a-b=c	△ 841,497	△ 893,501	△ 880,007
特別利益d	1,274,892	1,445,324	1,364,747
特別損失e	412,162	495,345	451,085
法人税等f	7,070	9,584	7,964
当期純損益c+d-e-f	14,163	46,894	25,691

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	3,339,936	3,318,563	3,124,723
流動資産	962,396	880,456	710,252
固定資産	2,377,540	2,438,107	2,414,471
負債合計	1,339,680	1,271,413	1,051,882
流動負債	708,332	727,856	593,704
うち借入金等	83,050	214,391	165,826
固定負債	631,348	543,557	458,178
うち借入金等	585,564	501,173	415,192
純資産合計	2,000,256	2,047,150	2,072,841
資本金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
資本剰余金	510,171	510,171	510,172
利益剰余金	90,085	136,979	162,669

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	564,017	597,867	655,516
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	237	368	1,840
計	564,254	598,235	657,356
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	34.1%	33.6%	34.5%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	59.9%	61.7%	66.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	135.9%	121.0%	119.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	20.0%	21.6%	18.6%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 平成24、25、26年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	これまで鉄道の持つ広域性、大量輸送といった特徴を活かし、地域住民の移動手段として生活を支えるとともに、京阪神地域から観光客を迎える短絡機関としての役割を果たしてきた。近年、少子高齢化による移動人口の減少や高速道路網の延伸による自動車利用の増加により利用者数はピークの6割余りに止まる状況が続いている。一方、今後も地域住民の重要な移動手段としての位置づけは変わりなく、また、列車自体が旅の魅力となることによる観光振興など地域経済の活性化に貢献することも使命の一つと考えている。社員が一丸となって課題に果敢に挑戦するとともに、上下分離による鉄道事業再構築を着実に進めていきたいと考えている。
効率性	B	コスト削減の点では、給与の抑制、職種に拘らない業務分担、契約方法の見直しによる外注経費の節減等に取り組んでいるが、「くろまつ」運行による採用等により人件費は増加した。 組織面では、取締役を6名とし、さらに迅速な経営判断を可能にした。今後は、上下分離による鉄道事業再構築を進め、経営改善に取り組む。
組織運営健全性	B	経営上、必要な管理規程を整備し、これに基づく業務運営を行うとともに、経営方針等の重要事項については、取締役会の決議を経ている。 また、経営会議の開催(月2回)により、運営方針の決定、情報の共有等を行うとともに、事業活動内容や財務諸表等は積極的にホームページで公開している。 さらに、財務管理上の内部統制に関して会計監査人、監査役からの指導を踏まえ、その早期改善に向けて取り組んでいる。
財務健全性	D	経営指標の財務健全性を示す自己資本比率及び流動比率からは、補助金により、ほぼ良好のレベルと判断される。また、平成23年度以降は流動比率が低下傾向にある。設備投資の増加が影響していることに起因するものと思われ、今後の設備投資動向により資金繰りの悪化を招く懸念があると考えられる。
総合評価	C	平成26年度は、鉄道事業再構築実施計画の策定などを進めるとともに、くろまつの運行等に取り組んだが、運輸収入及び輸送人員は前年を下回る結果となった。 中でも、定期外運輸収入では、夏期の豪雨等による運休が重なったことから減収となった。 平成27年3月に当社、WILLER TRAINS(株)、関係自治体で策定した「鉄道事業再構築実施計画」が認定され、4月からは、上下分離により、第3種鉄道事業者として新たにスタートしたところであり、運行を担うWILLER TRAINS(株)と連携し、経営の維持、改善の取組みを進める。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(154ページ)を参照。

# 公益財団法人 世界人権問題研究センター

所在地 京都市中京区錦小路通室町西入天神山町290番地 1  
 報告者職・氏名 理事長 大谷 實

## 1 法人の概要

(平成27年 3月31日現在)

団体名	公益財団法人 世界人権問題研究センター			設立年月日	平成6年11月22日
出資総額 (千円)	1,460,000	府出えん・出資額 (千円)	650,000	出資率	44.5%
設立目的	平安建都1200年を記念して、京都の歴史と伝統、特に学術を始めとする文化の蓄積を基礎に、人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、この問題に関する広範な学問分野での交流や国内、国外の研究機関及び研究者との連携、交流を推進し、もって国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興を図ることを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	13	1	1	13	1	1	14	1	1
職員	管理職	1	1	0	2	0	1	2	0	1
	一般職	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	計	2	1	0	2	0	1	3	0	1

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
調査・研究事業	人権問題に関する調査・研究と国際的な学術交流の推進
広報・普及事業	人権問題に関する講座、シンポジウム等の開催や刊行物の発行
図書整備事業	人権問題に関する文献、資料等の収集と提供
20周年記念事業	記念式典及び記念シンポジウムの開催。「20年史」の発行

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	90,484	93,463	96,153
基本財産・特定資産運用益	22,170	21,977	21,866
受託事業収益	1,770	3,222	5,423
自主事業収益	1,484	1,440	612
受取補助金	62,275	64,156	65,440
その他	2,785	2,668	2,812
経常費用b	96,269	91,447	97,229
事業費	69,849	68,728	72,434
うち人件費	33,470	30,694	31,609
うち減価償却費	0	0	0
管理費	26,420	22,719	24,795
うち人件費	16,743	15,292	18,062
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 5,785	2,016	△ 1,076
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 5,785	2,016	△ 1,076
当期指定正味財産増減額h	20,067	70	70
当期正味財産増減額g+h	14,282	2,086	△ 1,006

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	1,503,498	1,507,934	1,504,017
流動資産	5,548	14,637	17,248
固定資産	1,497,950	1,493,297	1,486,769
負債合計	3,967	6,317	3,406
流動負債	3,967	6,317	3,406
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,499,531	1,501,617	1,500,611
指定正味財産	1,460,629	1,460,699	1,460,769
うち基本財産充当額	1,460,629	1,460,699	1,460,769
一般正味財産	38,902	40,918	39,842
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	23,657	26,513	26,663
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	10,000	0	0
計	33,657	26,513	26,663
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	52.2%	50.3%	51.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.7%	99.6%	99.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	139.9%	231.7%	506.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興に寄与する」という設立目的どおり、人権にかかわる広範な専門家が研究員として研究を行っている。またその研究成果を刊行物で公表するとともに、人権大学講座、人権問題シンポジウムなどセンターの主催事業や人権学習出前講座の実施、京都府等からの依頼による人権啓発原稿の執筆、研修講師派遣などを通じて、研究成果の府民への還元に努めている。
効率性	B	経費削減においては、印刷の発注や業務委託にあたり必ず複数社からの見積書の徴取により、競争性の確保に努めるとともに、職員のコスト意識の醸成を図る中で、事務経費や光熱水費の節約に取り組んだ。一方、収入確保対策として、科学研究費補助金の採択増加や大学からの調査受託により収入の増加を図った。また、自主事業である人権大学講座等の実施に当たっては、ホームページ、新聞紙上による宣伝、関係機関、賛助会員、京都市O B職員等へのチラシ等の送付により周知を行った。さらに今後いろいろな機会を捉え活動内容や研究員情報を周知し、受講者や講師依頼の一層の増加に努めることとする。
組織運営健全性	A	事務局の人員体制は、事務局長(京都市O B職員)のほか京都府O B職員・京都市派遣職員各1名とプロパー職員1名及び臨時職員2名で構成され、極めてコンパクトな事務組織となっている。センターの事業活動の重要課題については、理事会・評議員会の場で意見を聴取するほか、理事長・所長と各研究部の部長等で構成する研究運営委員会を定期的に開催して協議・調整を図っており、組織運営の健全性は確保されているものと考えている。また、透明性の確保についても、年報の発行やホームページへの掲載により、情報をオープンにしている。
財務健全性	A	平成26年度は、大阪大学の調査研究受託などにより収入が増加する一方、臨時職員から正職員への転換による事務局の体制強化、節目の創立20周年事業における研究叢書の発行回数の増加や20年史の発行により、経常増減額に百万円余りの赤字を計上した。今後、財政健全化に向けて、センターとしては、前述のとおり講座受講者数の増加や企業の賛助会員数増加に向けた取組を進めるとともに、引き続き、日本学術振興会からの科学研究費補助金の積極的な活用に努めるなど、収入の確保に向けた取組を進めていくこととする。
総合評価	A	研究成果の府民への還元に一層の努力が必要と考えており、平成23年度から始めた人権問題研究叢書の刊行を引き続き行うとともに、時宜に適った人権問題に係るテーマを選定しシンポジウムを京都市内で開催した。加えて、センター創立20周年に当たっては国際社会での日本のあり方をテーマとしたシンポジウムを開催した。このように今後とも様々な方法で研究成果を発信していきたい。また、財政面においては、収支の改善に向けて更なるコスト削減を進めるとともに、講座受講者や賛助会員の増加、日本学術振興会の科学研究費補助金の積極的な活用などの取組を引き続き進めていくこととする。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（159ページ）を参照。

# 一般社団法人 京都国際工芸センター

所在地 京都市中京区高倉通三条下ル丸屋町165番地  
 報告者職・氏名 理事長 黒竹 節人

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 京都国際工芸センター			設立年月日	昭和57年2月12日
出資総額(千円)	70,000	府出えん・出資額(千円)	30,000	出資率	42.9%
設立目的	本府地域産業及び文化振興の一端として、工芸産業の指導、育成を行い、調査研究、国際交流、情報交換など工芸に関する事業を通じて工芸の振興を図るとともに、併せて広く国民生活に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	0	0	0	0	0	0
	非常勤	9	0	1	9	0	1
職員	管理職	1	0	0	1	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0
	計	4	0	0	4	0	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
工芸品の販路開拓事業	常設セレクトショップにおける会員企業商品等の展示販売事業、アートギャラリーでの新進作家等の作品の展示求評事業、百貨店等での催事販売などによる需要の拡大事業など
会員交流、府民等交流事業	工芸品や工芸文化、工芸にかかわるテーマによるオープンカレッジや文化教室などの開催事業、ホームページやフェイスブックなどによる広報啓発事業など
こころと技の工芸文化検定事業	工芸品の存立・発展の基盤となる四季折々の伝統行事や日本人の暮らしについて学び、その到達度をはかる「にっぽん検定&講座」事業など
工芸国際交流事業	当法人発足の契機となったWCC（世界工芸協議会）の精神を基本に、工芸及び工芸文化を通じてのヒト・モノの交流事業など



4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	39,845	26,692	24,666
基本財産・特定資産運用益	18	18	18
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	3,930	2,847	3,204
受取補助金	0	0	0
その他	35,897	23,827	21,444
経常費用b	29,424	26,668	24,554
事業費	19,198	17,448	15,742
うち人件費	7,954	8,165	7,550
うち減価償却費	3,595	3,460	2,745
管理費	10,226	9,220	8,812
うち人件費	1,298	1,298	1,281
うち減価償却費	3,595	3,460	2,745
当期経常増減額a-b=c	10,421	24	112
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	9,736	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	685	24	112
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	685	24	112

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	164,045	164,942	170,398
流動資産	18,390	26,207	37,153
固定資産	145,655	138,735	133,245
負債合計	163,450	164,323	169,667
流動負債	3,450	4,323	9,667
うち借入金等	0	0	0
固定負債	160,000	160,000	160,000
うち借入金等	160,000	160,000	160,000
正味財産合計	595	619	731
指定正味財産	60,000	60,000	60,000
うち基本財産充当額	60,000	60,000	60,000
一般正味財産	△ 59,405	△ 59,381	△ 59,269
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	31.4%	35.5%	36.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	0.4%	0.4%	0.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	533.0%	606.2%	384.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	97.5%	97.0%	93.9%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	9.1年	23.0年	28.6年

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>本法人は、アジアで初めて開催された昭和53年の世界クラフト会議(WCC)京都会議を契機に設立されたものである。工芸振興は、京都の文化、観光、産業等の重要なバックボーンをなすもので、本法人が会員企業と連携して行う事業は、創作、市場開拓、人づくりなど幅広い視点からきわめて重要である。</p> <p>26年度には日本スペイン交流400周年記念事業の一環として、同国バルセロナの芸術工芸家協会と交流協定を締結している。</p>
効率性	B	<p>ボランティアスタッフのチーフコーディネーターの配置によるギャラリー展開や販売事業の強化を通じて、市民対象の体験事業やギャラリートーク事業など、事業が活発化した。</p> <p>また、会議室の有料化に続き、事務室の間貸し賃貸を開始するなど施設活用の効率化を推進した。あわせて常設ショップ及びギャラリーの販売歩率を会員区分毎に設定するなど、施設利用の適正化を図っている。</p>
組織運営健全性	A	<p>業務執行理事の選任により法人運営上の重要課題を役員、理事長が共有するとともに、定期的に理事会及びスタッフ会議を開催し、議事録を公開している。また、平成26年12月から業務執行理事を週4日勤務の体制とし、業務の推進ならびに点検機能を強化した。さらにホームページ等を通じて、法人及び会員の活動を内外に広くPRしている。</p>
財務健全性	C	<p>平成24年度に新設した準会員制度により会員数が年毎に飛躍的に拡大し、販売事業を中心に事業内容も拡充拡大した。また、「ヒツジパレット」など全国規模で開催する会員事業との連携展開を推進するとともに、京都文化博物館と連携して展開するアートフリーマーケット事業などを継続開催し、運営改善を図った。</p> <p>なお、平成27年度には会員制度の大幅な改正を予定している。</p>
総合評価	B	<p>平成24年度に導入した準会員制度による販売事業の活性化を軸に、工芸産業のPR啓発を図る実演・体験やギャラリートークなど、各種事業の拡充と会員増強を最重点課題と位置づけ、組織の活性化と運営の健全化の改善指標を策定し、過去のマイナスを払拭する決意である。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(169ページ)を参照。

# 丹後地区土地開発公社

所在地 宮津市字柳縄手345番地の1  
 報告者職・氏名 理事長 井上 正嗣

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	丹後地区土地開発公社			設立年月日	昭和48年4月1日
出資総額(千円)	7,000	府出えん・出資額(千円)	3,000	出資比率	42.9%
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の計画的な整備促進及び丹後縦貫道周辺地の秩序ある開発を図り、もって住民福祉の増進に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	0	0	0	0	0	0
	非常勤	7	0	7	0	7	0
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	1	0	1	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
公共用地及び公用地等取得事業	設立団体等の要請に基づいた公共用地及び公用地の取得、管理、処分など

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	110,720	48,463	93,987
営業収益(売上高)	109,242	46,998	92,452
受託事業収益	109,242	46,998	92,452
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	1,478	1,465	1,535
経常費用b	110,644	48,377	93,840
営業費用	110,644	48,377	93,840
人件費	1,251	1,251	1,257
減価償却費	0	0	0
その他	109,393	47,126	92,583
営業外費用	0	0	0
経常損益a-b=c	76	86	147
特別利益d	0	0	0
特別損失e	7,059	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 6,983	86	147

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	616,818	583,160	504,498
流動資産	616,818	583,160	504,498
固定資産	0	0	0
負債合計	587,094	553,350	474,541
流動負債	173,238	49,290	221,181
うち借入金等	172,828	8,880	220,571
固定負債	413,856	504,060	253,360
うち借入金等	399,248	485,504	228,649
資本合計	29,724	29,810	29,957
資本金	7,000	7,000	7,000
準備金	22,724	22,810	22,957

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	1.1%	2.6%	1.3%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	4.8%	5.1%	5.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	356.1%	1,183.1%	228.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	92.7%	84.8%	89.0%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益 +減価償却費-法人税等)	7,527.3年	5,748.7年	3,055.9年

## 5 経営評価（法人自己評価）

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町を設立団体とし、各設立団体等が行う地域の計画的な整備を円滑かつ効率的に推進するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき公共用地及び公用地等の取得、管理、処分等を行っており、公社の設立目的に合致している。近年は地価が下落傾向にある中で、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、必要な土地の取得に当たっての資金確保の容易性や、取得手続きの機動性などの有効性から、当面は存続すべきと考えている。
効率性	A	平成18年度に組織体制等の見直しを行い、役員報酬の廃止とともに、事務局長を宮津市職員との兼務とし、非常勤嘱託を加えた体制としている。また、非常勤嘱託の勤務時間を縮減するなどの経費削減を行っている。 平成22年度以降、一部事業地について、用地取得等の資金の借入先を金融機関から関係市町に一部変更することにより、保有地に係る借入金利息の軽減を図っている。
組織運営健全性	B	組織運営は定款、規程等に基づき、理事会の議決をもって進めている。人事、給与及び財務の規程については、宮津市の規程に準じて制定しており適切に運用している。毎年度の経営状況についてホームページ等の公開は行っていないが、地方自治法の規定に基づき、設立団体の各議会へ報告を行っているところである。
財務健全性	B	主要経営指標中、借入金依存度や借入金返済能力といった指標が大きな数値となっているが、これは公社が金融機関の借入金で用地を先行取得し、各市町が再取得するという、制度上のものである。また、この借入金には各市町の債務保証がなされている。
総合評価	B	近年は地価が下落傾向にある中で、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、土地取得の容易性、機動性などから当面存続する必要性があると考えており、また、組織運営についても経費削減に努めるなど適切な運営を図っているところであり、ほぼ良好であると考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 公益財団法人 京都SKYセンター

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地  
 報告者職・氏名 理事長 田原 博明

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都SKYセンター			設立年月日	平成2年6月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	40,000	出資率	40.0%
設立目的	広く府民、関係団体等の参画を得て、高齢者及び高齢期を迎える府民の健康と生きがいの増進を図るとともに自主的な社会活動参加を誘発、支援し、もって健やか、快適、豊かな長寿社会づくりの推進に寄与する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	2	3	0	3	3	0	3
	非常勤	14	1	3	13	1	2	13	1	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	7	1	0	7	1	0	8	2	0
	計	7	1	0	7	1	0	8	2	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
生涯現役社会推進事業	シニア・高齢者の現役時代の経験の活用や、「今後、何かをやってみたい」、「誰かの役に立ちたい」という思いを実現するために、活躍の場の紹介や活動の立ち上げ・運営支援などを行って、シニア・高齢者が社会の担い手として積極的に社会参加できるように支援
情報誌「SKY」発行事業	長寿社会づくりの啓発のため、身近な京都の情報を満載し、生きがいと健康づくりを応援し、暮らしに役立つシニア・高齢者向けの情報誌(隔月)を発行
京都SKYシニア大学開催事業	シニア・高齢者の「仲間づくり」、「健康・生きがいづくり」を支援し、地域社会の活性化を促す人材の養成と、社会活動への参加意識の醸成のための講座を、概ね1年間、開設
SKYふれあいフェスティバル開催事業	9月(敬老の日前後)に、シニア・高齢者の日頃の学習・活動発表の場を提供するとともに、多彩なイベントを催し、長寿社会について、「見て・体験して・考える」フェスティバルを開催
全国健康福祉祭参加者派遣事業	都道府県持ち回りで開催される全国健康福祉祭に、参加者選考等を行い、京都府選手団を結成し、派遣
高齢者総合相談事業	シニア・高齢者にかかわる生活福祉に関する相談や法律等の専門相談に応じるとともに、生活関連情報を提供
シルバーサービス事業	広くシニア・高齢層の社会参加活動を促進・支援するため、セミナー等を開催するとともに、セミナー開催情報提供誌を個人会員に月1回発行

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	140,226	139,155	152,738
基本財産・特定資産運用益	3,738	3,720	3,717
受託事業収益	20,830	21,706	36,885
自主事業収益	19,671	20,171	23,014
受取補助金	77,626	75,390	70,786
その他	18,361	18,168	18,336
経常費用b	141,760	146,862	167,664
事業費	124,039	130,401	151,191
うち人件費	57,696	63,378	61,247
うち減価償却費	205	272	989
管理費	17,721	16,461	16,473
うち人件費	10,089	10,568	11,133
うち減価償却費	296	296	136
当期経常増減額a-b=c	△ 1,534	△ 7,707	△ 14,926
経常外収益d	16,413	0	0
経常外費用e	292	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	14,587	△ 7,707	△ 14,926
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	14,587	△ 7,707	△ 14,926

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	444,956	442,932	427,480
流動資産	22,454	24,658	24,739
固定資産	422,502	418,274	402,741
負債合計	6,174	11,857	11,331
流動負債	6,174	8,724	8,998
うち借入金等	0	799	799
固定負債	0	3,133	2,333
うち借入金等	0	3,133	2,333
正味財産合計	438,782	431,075	416,149
指定正味財産	100,000	100,000	100,000
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	338,782	331,075	316,149
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	77,626	75,390	70,786
受託料	20,830	21,706	36,885
その他 (分担金等)	0	0	0
計	98,456	97,096	107,671
うち人件費	60,704	61,719	62,687
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0



(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	47.8%	50.4%	43.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	98.6%	97.3%	97.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	363.7%	282.6%	274.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	0.9%	0.7%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 平成25、26年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。  
5 経営評価（法人自己評価）

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	高齢社会がますます進行するとともに、平均寿命が延伸する中、シニア・高齢者が自らの健康と生きがいづくりのため、これまでの人生で培ってきた智恵と経験を活かしながら行う活動が地域力の再生や助け合い活動等に結びつくよう、年度当初に事業計画を策定し、明るい長寿社会づくりへの啓発、情報提供、活動支援・活動交流、地域リーダーづくり、総合相談を柱に各種の事業を実施している。
効率性	A	事業実施に当たっては、課長会議を通じてお互いの事業が連携して実施できるよう常に情報共有と点検を行うとともに、経費に無駄が生じないように努めている。また、事業参加費が受益者負担に相当したものになっているか、実施の前後に収支の点検を全員で行う等、効果的・効率的な執行に取り組んでいる。
組織運営健全性	A	評議員会及び理事会を定期的で開催するとともに、監事監査を受け、そこでの意見を運営に反映させてきている。 運営に当たっては、経理規程等の諸規程を整備し、同規程に則った執行をすることにより内部管理体制を確保してきた。また、毎年度発行する事業概要やホームページにおいて情報公開を行っている。
財務健全性	B	自己資本比率は97%、流動比率も274%を確保、累積損失や借入金はなく、財務上の健全性は維持しているが、収入において、京都府からの補助金等の占める割合が大きい状態にあり、会員制度による会費収入、自主事業収入等の自主財源の確保に努める必要がある。
総合評価	A	少子高齢化が進む中で、豊かで活力ある高齢社会を築くためには、シニア・高齢者の健康・生きがいづくりを促進し、社会参加による地域社会の活性化を進めることが急務であり、京都SKYセンターの役割はますます大きくなると考えている。 平成26年度は、これまでのシニア・高齢者の健康・生きがいづくり事業の実績を踏まえ、京都府から元気な高齢者の社会参加促進事業を受託することとなり、シニア・高齢者が社会の担い手として積極的に社会参加できるように支援する事業を実施した。平成27年度事業計画及び予算では、より一層の充実を図った。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（180ページ）を参照。

# 公益財団法人 京都府林業労働支援センター

所在地 京都市中京区西ノ京樋ノ口町123番地  
 京都府林業会館内  
 報告者職・氏名 理事長 青合 幹夫

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府林業労働支援センター			設立年月日	昭和52年9月1日
出資総額(千円)	1,000	府出えん・出資額(千円)	400	出資比率	40.0%
設立目的	府内に住所を有する林業労働者の暮らしの安定と福祉の向上により林業労働者の長期勤続を促進させるとともに、林業事業主が一体的に行う雇用管理の改善及び事業の合理化の取組並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって地域林業の振興と森林の公益的機能の維持増進に資することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	10	2	1	10	2	1	10	2	1
職員	管理職	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	0	2	2	0	2	2	0	2

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
林業共済事業(長期事業)	林業労働者の掛金や市町・府の助成による退職奨励金の給付事業(府独自事業)
林業共済事業(林業退職金助成事業)	事業主の掛金や市町・府の助成による林業退職金共済事業(国の共済制度)
林業労働力確保対策事業	労働力育成のため、認定事業体に対する雇用改善の計画達成に向けた指導等
地域林業雇用改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーを委嘱し求人・求職情報の提供により、求職者に対する相談対応及び事業主への雇用管理等を指導・助言
「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	森林組合等の林業従事者の技術向上と地域への定着化を推進するため、林業作業士研修、指導員能力向上研修を開催

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	128,676	88,728	78,772
基本財産・特定資産運用益	7,159	7,277	8,037
受託事業収益	56,066	15,833	9,056
自主事業収益	24,133	23,245	21,296
受取補助金	39,676	38,810	36,570
その他	1,642	3,563	3,813
経常費用b	128,431	89,664	77,888
事業費	126,828	88,224	76,159
うち人件費	14,027	14,001	14,284
うち減価償却費	476	476	476
管理費	1,603	1,440	1,729
うち人件費	1,405	1,335	1,358
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等c	0	101	26,125
当期経常増減額a-b+c=d	245	△ 835	27,009
経常外収益e	0	33,198	40,194
経常外費用f	0	0	0
法人税等g	0	0	0
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	245	32,363	67,203
当期指定正味財産増減額i	△ 476	△ 477	△ 476
当期正味財産増減額h+i	△ 231	31,886	66,727

## (2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	546,634	552,103	582,229
流動資産	132,462	96,714	101,866
固定資産	414,172	455,389	480,363
負債合計	498,972	472,555	435,954
流動負債	47,046	14,475	6,904
うち借入金等	0	1,425	1,425
固定負債	451,926	458,080	429,050
うち借入金等	7,575	5,175	4,200
正味財産合計	47,662	79,548	146,275
指定正味財産	1,951	1,475	999
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	45,711	78,073	145,276
うち基本財産充当額	1,000	1,000	1,000

## (3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	10,880	10,880	10,880
受託料	46,884	877	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	57,764	11,757	10,880
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	7,575	6,600	5,625
うち新規借入金(長期に限る)	450	450	450
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	12.0%	17.1%	20.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	8.7%	14.4%	25.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	281.6%	668.1%	1475.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	1.4%	1.2%	1.0%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	10.5年	—	0.2年

※ 平成25年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>当初の設立目的である林業労働者の共済事業を行うとともに、新規の就労支援や就労促進の相談、林業労働者の技術向上に向けた講習・研修会を開催しているが、木材価格の低迷など現下の林業をめぐる厳しい情勢の中で、大幅な新規雇用増につながっていない。しかし、平成26年度に開催した講習会参加者のうち5名が新規に就業し、事業の効果が表れている。</p> <p>担い手の確保が緊急の課題となっている中、当財団の果たす役割は大きくなっており、平成24年度に開校した「京都府立林業大学校」とも連携し、事業体に就業した卒業生に対する更なる技術力アップのための研修を、当センターの事業の中で行うなど、確保育成に努めている。</p>
効率性	A	<p>コストの抑制については、各種研修の共通科目を同日・同会場で開催するなど効率性の向上に努めている。</p> <p>当財団の資金については運用規程を定め、低金利の中にあって、安全性の高い国債で、利回りの高いものを中心に運用を図っている。</p> <p>人事面、共済事業及び当財団事務の総括については事務局長、労働関係事業は労働課長、雇用相談等については林業労働アドバイザーとして嘱託職員と補助員を雇用し、必要最小限の体制で効率的に事業を実施している。</p>
組織運営健全性	A	<p>理事会、評議員会を定期的に開催し、必要な事項を協議、決定している。また、監事監査は毎年度実施し、その指導に従い速かに改善策を講じている。</p> <p>事業報告や財務諸表等については、ホームページに掲載するなど積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	A	<p>林業労働者からの掛金とそれに対する補助金を預かり、これを原資としての運用益並びに国、府及び団体の受託事業収入・補助事業収入により関連する支出を賄っている。</p> <p>低金利の状況にあって、有価証券の運用益の水準は過去最低レベルであるが、効果的な運用に努め、退職奨励金の加算率はここ9年間1%を維持している。また当期経常増減額では、ほぼ、収支均衡を保っており、財務の健全性は保っていると考える。</p>
総合評価	B	<p>当財団は、長期的な視点に立って林業者の退職奨励金(退職金)の給付を永続的に行うことが林業労働者の福利厚生にとって最も重要であり、この安定性を維持する必要があると考えている。</p> <p>また林業労働者の技術力を向上させる研修等の開催は、その地位の向上にも役立つものであり、森林を守る上で非常に重要である。</p> <p>林業を取り巻く環境は厳しいが、健全な森林の育成を図る上で当財団の果たす役割は今後ますます大きくなっていくものと考ええる。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(189ページ)を参照。

# 公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター

所在地 京都市上京区下立売通衣棚西入東立売町199番地の6  
 報告者職・氏名 代表理事 高崎 秀夫

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年6月1日
出資総額(千円)	1,001,230	府出えん・出資額(千円)	400,000	出資率	40.0%
設立目的	暴力団員による不当な行為を防止するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	1	0	13	2	0	10	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	計	1	0	1	1	0	1	1	0	1

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
広報啓発活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動など
組織活動の支援	暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助ける活動など
相談活動	暴力団員による不当な行為に関する相談に応じる活動など
受託事業(不当要求防止責任者講習)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(暴対法)第14条の規定による不当要求防止責任者講習を実施する活動など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	35,082	34,783	35,371
基本財産・特定資産運用益	22,776	22,443	22,448
受託事業収益	3,000	3,000	3,000
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	9,306	9,340	9,923
経常費用b	31,974	32,181	32,693
事業費	24,738	24,058	22,675
うち人件費	13,761	14,574	12,400
うち減価償却費	1,303	1,089	681
管理費	7,236	8,123	10,018
うち人件費	3,150	4,478	6,409
うち減価償却費	338	363	299
当期経常増減額a-b=c	3,108	2,602	2,678
経常外収益d	0	21,315	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	3,108	23,917	2,678
当期指定正味財産増減額h	0	△ 17,325	0
当期正味財産増減額g+h	3,108	6,592	2,678

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	1,034,508	1,040,926	1,043,386
流動資産	8,298	11,757	12,135
固定資産	1,026,210	1,029,169	1,031,251
負債合計	3,385	3,211	2,993
流動負債	2,865	956	991
うち借入金等	0	0	0
固定負債	520	2,255	2,002
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,031,123	1,037,715	1,040,393
指定正味財産	1,018,555	※ 1,001,230	1,001,230
うち基本財産充当額	1,002,550	1,001,230	1,001,230
一般正味財産	12,568	※ 36,485	39,163
うち基本財産充当額	990	0	0

※ 平成25年度に前期まで指定正味財産としていた17,325千円を一般正味財産に振替え。

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	0	0	0
受託料	3,000	3,000	3,000
その他(分担金等)	0	0	0
計	3,000	3,000	3,000
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0



## (4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	52.9%	59.2%	57.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.7%	99.7%	99.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	289.6%	1,229.8%	1,224.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近年暴力団は、益々資金獲得活動を多様化させるとともに、組織実態を隠蔽し、企業活動を装ったり、社会運動を標榜して活動するなど、不透明化を強める等の情勢にある。このため、暴力団員による犯罪や暴力的要求行為その他の不当な行為を防止し、これによる被害防止と被害回復の支援を目的とする当センターの役割は大きい。また京都府暴力団排除条例の施行に伴う府民意識の高揚とともに相談業務も複雑多様化する一方、平成26年2月27日国家公安委員会から適格都道府県センターの認定を受け、暴力団事務所等の使用差止業務を担う。
効率性	A	当センターの中心的業務である不当要求防止責任者講習については、積極的に講習活動を行い、平成26年度は計41回・延べ2,713人に対して実施している。講習内容も分かりやすいと好評を得ており、受講者の賛助会加入にも結びついている。また相談件数においては、総件数503件（前年対比+1件）と前年度並みの相談件数であるが、大型工事に絡む不当要求事案に対し警察と連携した暴力団対策排除協議会を臨時に設立した他、刑務所出所者に対する支援活動、企業に限らず個人に対するクレーム相談など複雑多様化しており、常に警察・京都弁護士会民暴非弁取締弁護士と連携して効果的な対策を講じている。
組織運営健全性	A	当該法人の組織運営については、警察本部と連携を図り相互チェックの上業務を遂行している。また、当センターにおいても事業計画、収支予算、更に事業報告及び決算については、監事の監査及び通常理事会、定時評議員会等を招集して承認を受けている。これらの監査においては、いずれも警察本部立ち会いの上で行っている。給与関係については、規定に基づき整理されており適正に支給されている。情報公開に関しては、ホームページ・機関誌により財務状況及び事業の実施状況等を公開しており、透明性を確保している。
財務健全性	A	当センターの主な収益は、基本財産受取利息、講習受託収益、賛助会員受取会費であるが、平成25年度より自動販売機の飲料水売上に対する受取寄附金が加算されるとともに、30年国債の運用により安定した収益が確保されている。なお、平成26年度の一般正味財産増減額については、平成25年度からの代理訴訟費用積立資産、暴力団事務所等撤去資産に充当するなど適正な運営を行っている。また、京都府からの短期借入金は、年度当初の資金確保のためのものであり12月末に完済しており、金額は平成15年度当初から比べると大幅に削減している。この他、賛助会員会費の収益も増加（前年対比+6.5%）している。
総合評価	A	ホームページのリニューアル、QRコードの活用等により、当センター認知度の向上と不当要求に対する対応要領の周知を図るなど、積極的な広報活動と相談事業活動を展開している。また、受託事業である不当要求防止責任者講習についても、研修者を参加させる疑似体験型の講習を実施し、好評を得て、賛助会員の加入促進にも結びつけ、成果を上げている。今後も当センターの目標である「安定した財源の確保と業務運営の効率化による財政基盤の安定化」に向けて、寄附金の確保、賛助金収益の増加を図る必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（196ページ）を参照。



# 一般財団法人 京都府総合見本市会館

所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町5番地  
 報告者職・氏名 理事長 柏原 康夫

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府総合見本市会館			設立年月日	昭和61年4月2日
出資総額(千円)	263,770	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資比率	37.9%
設立目的	京都府総合見本市会館を管理運営し、見本市及び展示会の開催、産業情報・技術の交流等を図ることにより、京都府経済の振興に寄与するほか、府民文化の振興に資する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	0	2	0	2
	非常勤	35	2	15	1	14	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	4	1	5	1	5	1	1
	計	4	1	5	1	5	1	1

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
産業振興及び産業技術等の交流事業、共催事業	産業・文化の振興拠点施設として、産業・文化振興や経済活動の活性化を図るため、展示会等催事の開催を推進するとともに、産業・文化振興を目的とした公共的・公益的な催事・交流事業に参画し、共催・連携を実施
府民文化の振興に関する事業	稲盛ホールにおいて開催される文化的・公益的な催事(中・高等学校の吹奏楽演奏会、公共的団体による文化事業・講演会やセミナー等)への貸出・開催協力及び自主事業として、京都パルスプラザコンサートを開催(地元の伏見区内各中学校吹奏学部の演奏ほか)
共有スペースの活用事業	ロビースペースを、府民が休憩・懇談する場、文化芸術に親しむ場(文化・芸術品の常設展示)及び産業文化の情報発信・交流の場(マルチビジョン設備による各種情報提供、催事・観光・交通等の案内チラシ等配布、旅券申請用紙配架ほか)として一般開放

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	※ 216,971	234,876	283,467
基本財産・特定資産運用益	2,151	1,727	1,506
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	175,495	195,243	236,956
受取補助金	2,951	0	0
その他	※ 36,374	37,906	45,005
経常費用b	※ 190,803	199,417	236,948
事業費	7,857	188,845	226,184
うち人件費	0	41,334	42,396
うち減価償却費	0	3,535	2,850
管理費	※ 182,946	10,572	10,764
うち人件費	44,259	6,552	6,495
うち減価償却費	3,035	116	85
当期経常増減額a-b=c	※ 26,168	35,459	46,519
経常外収益d	392	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	※ 2,694	17,782	20,263
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	23,866	17,677	26,256
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	23,866	17,677	26,256

※ それまで総額表示していた収益・費用の一部を純額表示する方法に変更。

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	※ 1,188,848	1,230,909	1,269,478
流動資産	240,976	285,475	326,979
固定資産	947,872	945,434	942,499
収益会計元入金	※ 0	0	0
負債合計	※ 76,822	101,206	113,519
流動負債	48,903	72,224	84,468
うち借入金等	0	0	0
固定負債	27,919	28,982	29,051
うち借入金等	0	0	0
元入金	※ 0	0	0
正味財産合計	1,112,026	1,129,703	1,155,959
指定正味財産	263,770	263,770	263,770
うち基本財産充当額	263,770	263,770	263,770
一般正味財産	848,256	865,933	892,189
うち基本財産充当額	0	0	0

※ それまで総額表示していた資産・負債の一部を純額表示する方法に変更。

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	23.2%	24.0%	20.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	93.5%	91.8%	91.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	492.8%	395.3%	387.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	開館以来、展示場や稲盛ホール等での催事やイベントへの貸出・開催奨励により、京都府経済及び府民文化の振興に寄与してきた。また、会館で開催されている公共的・公益的な産業技術等の交流事業や文化事業に共催して、京都の産業技術交流や文化発信等を支援するとともに、地元伏見区内の中学校吹奏楽コンサートを主催する等、京都経済・文化の振興拠点施設としての役割を果たしている。施設の管理運営に当たっては、長期的な展望に立ち、展示・コンベンション機能の充実、会館利用者へのサービス向上、施設利用促進を図るための建物設備や備品等の整備に取り組み、施設の効率的運営かつ利用の拡大に努めている。
効率性	A	施設運営に当たって、当財団事務局は少人数体制により、施設を有効活用しながら(休館日は年末年始のみ)、効率的かつ安心安全な運営を行っている。加えて、平成25年度から新規採用した営業担当専任職員を中心に、全職員が一丸となって営業活動の継続的な強化に取り組んでおり、「新規催事誘致等奨励事業」による顧客開拓、継続利用や利用拡大の働きかけを行い、展示場の稼働率は、平成26年度は49%(25年度は41%、24年度37%)を達成した。一方、広報活動として、ホームページ・パンフレットの順次リニューアルや空き室情報の提供等を行い、スマートフォンサイト・アクセス案内の充実やメールマガジンの配信に取り組んでいる。また、施設機能の向上策として、展示場用貸出備品の更新、京都駅との直通バス運行のPR等アクセス対策、近隣企業等の協力による駐車場の確保などに取り組んでいる。更に、環境にやさしい展示場を目指し、計画的に照明のLED化やゴミの分別処理・廃棄物削減を進めており、省エネ・節電の取組を実施している。
組織運営健全性	A	事務局は、役割分担のもとに内部牽制が図られる業務運営を行っており、常勤の専務理事のもと事務局職員がローテーションでの勤務により、万全の体制で各業務の相互チェックや現金収納等に対応している。また、定期的に経営会議、事務局会議及び営業会議を開催し、職員間での管理運営や営業状況等の情報交換、課題の共有等を行っている。職員の給与制度は京都府に準拠しており、組織の規模に応じた給与水準により人件費の抑制に努めている。なお、事業報告や財務諸表等は事務所に備え付けて、閲覧に供している。
財務健全性	A	開館から平成18年度までの20年間、当財団は黒字経営を続けてきたが、厳しい景気状況等により、平成19年度から21年度においては赤字稼算となったため、営業活動の強化による稼働率の向上や管理運営の見直し・経費節減等により、平成22年度から黒字決算となっており、安定的な経営を維持している。また、当財団はこれまで借入金もなく、施設の運営経費や建物設備の維持修繕等にかかる経費については、京都府からの助成金を全く受けずに運営している。加えて、相当額の正味財産を保有しているが、一般財団法人への移行に伴い、公益目的支出計画に基づく産業・文化振興事業に活用しているところである。
総合評価	A	京都府が、京都経済界の積極的な支援を得て建設した当会館を、行政・経済界が出えん・設立した当財団が効率的に管理運営し、建物設備の維持補修や施設機能・サービスの充実に取り組みながら、京都経済・文化の振興拠点施設として幅広く利活用されており、その役割を果たしてきている。事務局スタッフによるニーズに応じたサービスや安心安全な運営のもと、多くの企業・団体から高い評価を得て継続的に利用され、府民に親しまれている。また、当財団は、新規顧客開拓などの営業強化や広報活動等による稼働率向上に取り組むとともに、経営改善や環境対策・省エネの取組も継続的に進めている。なお、一般財団法人への移行に伴い、公共・公益的な産業・文化振興事業を積極的に進めているところである。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(205ページ)を参照。

# 公益財団法人 京都府丹後文化事業団

所在地 京丹後市峰山町杉谷1030番地  
京都府丹後文化会館内  
報告者職・氏名 理事長 中山 泰

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府丹後文化事業団			設立年月日	昭和54年12月15日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び丹後各市町の文化事業に協力し、丹後地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況 (単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	0	0	0	0	0	0
	非常勤	9	4	9	0	9	0
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	3	0	3	0	3	0
	計	4	0	4	0	4	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
演劇・音楽・映画・伝統芸能等の公開	すぐれた文化・芸術に触れていただける会館主催・共催事業及び丹後地域の方々の参加創造型事業として定着している丹後文化芸術祭の公開など
美術・工芸品・文化財等の展示	丹後美術工芸展、写真丹後展、京都写真芸術家協会展など
丹後地域の芸術・文化諸団体の育成	丹後合唱連盟の事務局 丹後文化芸術祭各種団体の事務局
丹後地域における芸術・文化関係資料の収集及び刊行	広報紙「たんぶん」の発行など ・発行回数 年4回(3ヶ月毎、1・4・7・10月) ・発行部数 23,000部 京丹後市内 各戸配布、与謝野町 回覧 ・内容 事業案内、文化団体や人物紹介
京都府丹後文化会館の管理運営	会館の管理運営 会館使用の受付から利用に関するアドバイス、舞台技術の提供を行い、本格的舞台での良好な文化活動の場として施設の提供事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	43,429	46,888	44,686
基本財産・特定資産運用益	4	4	4
受託事業収益	9,457	12,222	13,452
自主事業収益	5,287	5,862	3,483
受取補助金	27,941	27,996	27,000
その他	740	804	747
経常費用b	43,656	53,592	43,603
事業費	21,000	51,052	41,221
うち人件費	1,257	22,996	23,018
うち減価償却費	0	0	0
管理費	22,656	2,540	2,382
うち人件費	20,509	2,340	2,177
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 227	△ 6,704	1,083
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 227	△ 6,704	1,083
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 227	△ 6,704	1,083

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	22,452	18,274	18,915
流動資産	7,452	3,274	3,915
固定資産	15,000	15,000	15,000
負債合計	1,427	3,953	3,511
流動負債	1,427	3,953	3,511
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	21,025	14,321	15,404
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	6,025	△ 679	404
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	941	996	0
受託料	1,300	2,805	4,307
その他 (分担金等)	0	0	0
計	2,241	3,801	4,307
うち人件費	0	1,075	1,629
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	49.9%	47.3%	57.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	93.6%	78.4%	81.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	522.2%	82.8%	111.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	設置2年目となる企画委員会の提言を取り入れ、より地域に密着した住民参加型事業を増やし、ホール使用の活性化を図ったところホール利用率が始めて5割を上回った。 丹後文化芸術祭の実施により、地域住民の文化活動の発表の場を提供しており、丹後地域における豊かな文化の進行発展に寄与している。また、鑑賞型自主事業の実施により、優れた芸術文化に触れる機会を提供している。
効率性	B	小人数の職員体制で、舞台・照明等の現場作業と広報営業活動、経理や総務、行政への対応等の業務をこなしながら、効率的運営に努めているが、事業ごとの広報活動や企画提案力に課題が残る。
組織運営健全性	B	会館運営に関して民間の意見を取り入れるため、本年度1年間の期間限定で、経営改善委員会を設置し、財務や効率性の他、地元企業や文化団体、学校との連携を深めるための提言をもらった。人材育成面での課題は継続している。通常業務は京丹後市、組織運営全体は評議員、理事、監事等の事業団役員及び京都府監査委員事務局、政策法務課の監督の下にある。
財務健全性	B	昨年度の事業結果を踏まえ、本年度は事業本数や事業内容、経費を精査し、収支バランスを考慮した会館運営に勤めた結果、経常収支は若干の黒字を確保できた。
総合評価	B	企画委員会、経営改善委員会、友の会における意見を取り入れながら、会館利用者を増やす様々な工夫を重ねてきたが、地域住民の要望に応える企画や、民間や行政の補助金を活用した鑑賞型事業の本数増加についても、今後更に取組が必要である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(217ページ)を参照。

# 公益財団法人 京都府中丹文化事業団

所在地 綾部市里町久田21番地の20  
 京都府中丹文化会館内  
 報告者職・氏名 理事長 山崎 善也

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府中丹文化事業団			設立年月日	昭和57年11月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び中丹各市の文化事業に協力し、中丹地域における豊かな文化の創造に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	12	3	0	8	0	0	8	0	0
職員	管理職	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	一般職	5	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	7	0	0	6	0	0	5	0	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
音楽、演劇等の公開事業	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、優れた芸術・文化の公開を行う特別企画事業・鑑賞型事業
芸術文化創造活動の育成事業	住民による舞台発表、中丹文化芸術祭の事務局運営などの参加型事業 文化に携わる人々を増やし、育成する事業、和太鼓塾、文化講座などの育成型事業
京都府中丹文化会館の管理運営事業	会館の管理運営、住民の文化創造活動促進のための会館貸出し事業



#### 4 財務状況

##### (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	89,171	90,443	101,612
基本財産・特定資産運用益	4	8	3
受託事業収益	10,170	14,120	14,878
自主事業収益	40,094	37,420	45,388
受取補助金	38,477	38,516	40,909
その他	426	379	434
経常費用b	87,746	90,822	97,625
事業費	83,234	86,188	93,254
うち人件費	37,105	40,501	38,499
うち減価償却費	189	0	0
管理費	4,512	4,634	4,371
うち人件費	4,098	4,228	3,911
うち減価償却費	3	0	0
当期経常増減額a-b=c	1,425	△ 379	3,987
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,425	△ 379	3,987
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	1,425	△ 379	3,987

##### (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	70,510	71,124	63,661
流動資産	13,018	12,051	16,397
固定資産	57,492	59,073	47,264
負債合計	49,456	50,449	38,999
流動負債	7,130	6,542	6,901
うち借入金等	0	0	0
固定負債	42,326	43,907	32,098
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	21,054	20,675	24,662
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	6,054	5,675	9,662
うち基本財産充当額	0	0	0

##### (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	477	516	409
受託料	1,300	3,847	4,773
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,777	4,363	5,182
うち人件費	0	1,121	1,497
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	47.0%	49.2%	43.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	29.9%	29.1%	38.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	182.6%	184.2%	237.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	全般的に設立目的や府民ニーズに合わせて新規事業を増やし、質的、量的にも多彩な事業が実施できた。鑑賞型から育成型、参加型事業へのシフトも達成でき、利用者を4千人増やすことができた。特に2年目の「文化の仕掛人」や次世代育成事業等は好評で、大きな成果をあげて終了することができた。全般として設立目的に適合していると思われる。
効率性	A	日々、利用者の増加と経費の削減に努めるなど、職員一丸となって取り組んでいる。使用料収入やその他事業収入を増やすことができ、また会館利用率も向上し、地方としては良好と思われる65%を達成できた。
組織運営健全性	B	事務局職員の組織体制は1課2係制であり、人事の硬直化が多少見られるものの、各事業を全員が交代しながら担当することでモチベーションは高いと思われる。業務の執行及び会計処理等は理事会、監事の指導を受け、改善を行っている。特に出入金や現金、預金は担当者だけではなく、2名以上でチェックする体制をとっている。
財務健全性	A	今年度の収支は黒字となり、借入金や累積損失は一切なく、全体として健全である。
総合評価	A	京都府に協力し育成型事業を実施し、大きな成果を上げることができた。昨今の観客減少の厳しい状況のなか、会館利用者、利用率とも増え運営は全般に良好である。次世代向け事業を拡大させ、会館友の会会員を増やし、さらなる地域密着を図り、地域の人々との協働体制を強化し、中丹広域地域の「総合的文化拠点」となるよう、職員全員で一層の努力をしていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(226ページ)を参照。

# 公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団

所在地 長岡京市天神4丁目1番1号  
 京都府長岡京記念文化会館内  
 報告者職・氏名 理事長 北尾 哲郎

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団			設立年月日	昭和62年9月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び向日市、長岡京市、大山崎町の文化事業に協力し、乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	0	0	0	0	0	0
	非常勤	9	0	9	0	9	0
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	5	0	5	0	5	0
	計	6	0	6	0	6	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
音楽・演劇・映画・伝統芸能等の公開	優れた芸術文化の公開鑑賞の場として音楽、室内楽、演劇及び伝統芸能など広範な住民の要望に応じた自主事業の実施
芸術・文化創造活動の育成と児童、生徒及び学生の教育支援	京都府の指導・援助のもと、向日市・長岡京市・大山崎町の共催により関係文化団体とも連携を図り、広域的な住民参加創造文化事業として「乙訓文化芸術祭」の実施や学校等が主催する優れた舞台芸術を鑑賞する団体鑑賞と生徒自らが舞台に立つ文化発表事業の支援事業
京都府長岡京記念文化会館の管理運営	京都府より文化会館(普通財産)の無償貸付けを受け、使用者への予約受付から舞台技術の指導等を行い、文化芸術活動等の場としての良好な施設の提供事業を実施
長岡京市立中央公民館市民ホールの管理	長岡京市教育委員会より市民ホール(定員400人)の施設管理業務の委託を受けて、使用受付・使用料徴収・設備の運用及び管理等を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	136,443	136,925	142,664
基本財産・特定資産運用益	4	4	4
受託事業収益	1,000	1,000	0
自主事業収益	63,683	60,922	63,583
受取補助金	71,745	74,995	78,932
その他	11	4	145
経常費用b	135,358	137,169	142,324
事業費	127,989	129,916	134,681
うち人件費	50,359	49,379	52,226
うち減価償却費	186	320	1,364
管理費	7,369	7,253	7,643
うち人件費	6,313	6,204	6,536
うち減価償却費	3	5	20
当期経常増減額a-b=c	1,085	△ 244	340
経常外収益d	16	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,101	△ 244	340
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	1,101	△ 244	340

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	57,216	55,642	70,396
流動資産	19,249	17,195	19,793
固定資産	37,967	38,447	50,603
負債合計	33,429	32,099	46,513
流動負債	19,814	18,004	20,444
うち借入金等	0	0	0
固定負債	13,615	14,095	26,069
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	23,787	23,543	23,883
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	8,787	8,543	8,883
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	1,646	1,385	1,728
受託料	1,000	1,000	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	2,646	2,385	1,728
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	41.9%	40.5%	41.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	41.6%	42.3%	33.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	97.1%	95.5%	96.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	乙訓地域の文化・芸術の裾野を広げ、その意識を醸成するという公立文化施設としての基本使命を果たすため、文化・芸術の創造活動に住民が参加できる環境の充実や次世代の育成に力を入れる。平成26年度は、特に「長岡京音楽祭」事業が第7回を迎えるなかで、新たにポスト国文祭事業として「国民文化祭記念第九コンサート」を加え、音楽祭事業を着実に発展させ、地域の取り組みとして定着を図った。
効率性	B	文化会館の管理運営では利用時間に合わせた、職員の適切な勤務時間の配置（時差出勤）や休日出勤に対しての代休取得の徹底により、人件費の削減やその他の管理費の見直しを継続して行い、業務の効率性を高める努力を行っている。 また、平成26年度は、施設利用率が前年比で若干下がったものの使用料収益増に努めた。自主公演事業への民間企業寄付金や文化庁補助金の活用を積極的にを行い実施費用の確保に努めた。
組織運営健全性	A	公益財団法人として、必要な規程・規則は整備している。また人事、給与関係規定は長岡京市に準じており、管理職以上を対象に成績主義の規定も整備している。定款で定められた評議員会、理事会及び会計監査等を定期的の実施し、役員や職員も最小の規模にしており業務運営体勢は健全である。
財務健全性	B	長短期の借入金などの負債はなく、健全に財団を運営している。ただし、長岡京市からの運営支援の補助金は、平成15年度より人件費の定期上昇分を除くと実質削減傾向にあり、財団の自主的な運営資金確保に努めているものの、依然、財務状況は厳しい状況が続いている。そのような中で、平成26年度は人件費の定期昇給分と新施設管理システムの更新費用を確保しながら、当期決算では一般正味財産増減額が若干のプラスとなった。
総合評価	A	京都府から文化会館の無償貸付けを受け、長岡京市からの財政的な支援により運営している当財団は、乙訓地域の文化拠点としての役割を担い、設立目的に沿った事業を展開している。 平成26年度は、会館の利用率が64.8%と近隣の公立文化施設のなかでも高い利用率を維持し、ホールの年間入場者数も10万人弱と多くの利用者が訪れるなど、公立文化施設としての役割を十分に果たしている。また、「長岡京音楽祭」や2市1町と共催で地域文化関係団体の協力のもと「乙訓文化芸術祭」を実施するなど、多彩な事業を展開しながら、京都府及び乙訓地域の文化振興に大きく寄与している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（235ページ）を参照。

# 一般財団法人 京都ゼミナールハウス

所在地 京都市右京区京北下中町烏谷2番地  
 京都府立ゼミナールハウス内  
 報告者職・氏名 理事長 吉田 均

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都ゼミナールハウス			設立年月日	昭和52年10月1日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,000	出資率	33.3%
設立目的	教師と学生又は社会人等の心のふれ合いによる相互啓発及び学問上の研鑽並びに、京都における文化の発展に寄与するとともに、都市と農村の文化交流を図ることを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	7	2	8	1	8	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	1	0	1	0
	計	1	0	1	0	1	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
貸館事業	小学生から大学生及び社会人の宿泊研修、生涯学習等の施設貸出など
食堂・喫茶事業	施設利用に伴う食事や喫茶の提供
教育・文化事業	薬草と山野草教室、スケッチ教室、西の鯖街道ウォーク、デジカメ講習会、さをり織り教室、子ども環境劇場、文化・芸術・食の祭典(もみじ遊山、新・北桑展)、工芸作家との交流(けいほくクラフト)、ロビー常設作品展等を通じて学び、鑑賞し、体験をする事業

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	158,382	159,480	159,979
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	88,506	95,278	97,144
自主事業収益	53,705	64,094	62,720
受取補助金	15,821	0	0
その他	350	108	115
経常費用b	156,864	154,820	156,568
事業費	156,182	154,039	156,156
うち人件費	71,858	62,779	62,262
うち減価償却費	7,725	6,272	6,878
管理費	682	781	412
うち人件費	489	586	250
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	1,518	4,660	3,411
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	1,018	913	749
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	500	3,747	2,662
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	500	3,747	2,662

## (2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	92,829	89,949	87,430
流動資産	50,546	44,155	42,111
固定資産	42,283	45,794	45,319
負債合計	30,178	23,551	18,370
流動負債	24,516	17,889	12,708
うち借入金等	0	0	0
固定負債	5,662	5,662	5,662
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	62,651	66,398	69,060
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	59,651	63,398	66,060
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	15,821	0	0
受託料	62,750	62,750	65,458
その他(分担金等)	0	0	0
計	78,571	62,750	65,458
うち人件費	47,753	40,903	42,154
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0



(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	46.1%	40.9%	39.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	67.5%	73.8%	79.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	206.2%	246.8%	331.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	自然・文化・歴史が豊かなこの地域で学生と教員、講師と受講者が寝食を共にして学習する場として、また、都市と農村の人々が生涯学習等を通じて交流する場として快適な生活環境を提供出来ている。利用・参加者数も近年増加傾向にあるが、平成26年度は夏季大雨による大口キャンセルがあり、対前年度比減となった。
効率性	A	お客様サービスの向上を最重点課題として職員の資質向上、経費の縮減及び費用対効果を念頭に置き管理・運営に取り組んでいる。
組織運営健全性	A	効率的な運営を図るため事務局の課制を廃止し、全職員が一丸となった業務執行体制としている。また、平成25年から財務諸表を公開している。
財務健全性	A	累積欠損や借入金はない。人件費比率(39.9%)も低水準を維持している。自己資本比率(79.0%)、流動比率(331.4%)とも高い数値を維持しており、財務内容は健全である。
総合評価	A	指定管理者制度に移行した平成18年度以降、経営改善と利用者増加を目指す取組として、人件費比率の低減、宿泊及び日帰り利用者の増及び生涯学習事業の拡大などを行い、一定の成果を上げている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(245ページ)を参照。

# 公益財団法人 京都文化財団

所在地 京都市中京区高倉通三条上ル東片町623番地ノ1  
 京都府京都文化博物館内  
 報告者職・氏名 理事長 荒巻 禎一

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都文化財団			設立年月日	昭和61年8月5日
出資総額(千円)	176,800	府出えん・出資額(千円)	56,000	出資率	31.7%
設立目的	京都の持つ文化の伝統を基盤として新しい京都文化の創造活動を行うとともに、芸術、文化の創造活動の奨励及び育成並びに文化財の保護を通じて日本文化の中心である京都文化の豊かな創造、発展に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	非常勤	10	1	1	10	1	1	10	0	1
職員	管理職	8	2	3	6	2	2	6	2	3
	一般職	31	0	0	30	0	0	30	0	0
	計	39	2	3	36	2	2	36	2	3

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
資料の公開展示等	歴史、美術等の展示をはじめ、資料等の調査研究、収集、保存、利用など
演劇等の公開・奨励等	各館での演劇、音楽会等の公演など(府受託事業、自主事業を含む)
文化財保護の融資等	文化財の修理等に対する融資及び文化財保護思想の普及・啓発など
府文化施設の管理運営等	京都文化博物館、府立文化芸術会館、府立府民ホール(京都府公館含む)及び堂本印象美術館の管理運営など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	877,529	819,194	876,617
基本財産・特定資産運用益	1,963	3,233	1,919
受託事業収益	443,628	436,967	430,718
自主事業収益	356,127	318,160	363,268
受取補助金	73,555	58,597	78,625
その他	2,256	2,237	2,087
経常費用b	870,302	802,658	826,302
事業費	842,362	780,514	807,813
うち人件費	312,412	293,353	297,714
うち減価償却費	1,167	1,300	1,555
管理費	27,940	22,144	18,489
うち人件費	19,789	14,017	10,666
うち減価償却費	174	62	87
当期経常増減額a-b=c	7,227	16,536	50,315
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	7,227	16,536	50,315
当期指定正味財産増減額h	0	18	0
当期正味財産増減額g+h	7,227	16,554	50,315

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	1,053,103	1,103,862	1,140,900
流動資産	324,611	361,049	402,654
固定資産	728,492	742,813	738,246
負債合計	152,428	186,634	173,357
流動負債	152,428	186,634	173,357
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	900,675	917,228	967,543
指定正味財産	255,800	255,818	255,818
うち基本財産充当額	176,800	176,818	176,818
一般正味財産	644,875	661,410	711,725
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	58,755	47,756	48,125
受託料	439,218	425,835	418,133
その他 (分担金等)	0	0	0
計	497,973	473,591	466,258
うち人件費	191,085	181,514	191,848
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	38.2%	38.3%	37.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	85.5%	83.1%	84.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	213.0%	193.5%	232.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都文化博物館、文化芸術会館、府民ホール、堂本印象美術館の4つの施設における文化芸術活動と、文化財保護資金を活用した融資等の事業を通して、財団の設立目的のうち「京都文化の豊かな創造、発展に寄与」するとともに地域の活性化に取り組んでいる。</p> <p>特に府内の学校等と連携した「次世代育成事業」や、博物館、学校、地域社会との新たな連携を図る「博学社連携事業」を積極的に進めるとともに、「琳派400年記念事業」など京都府の行政施策とも緊密に連携を取りながら活動を展開している。</p>
効率性	B	<p>文化芸術会館と府民ホールは、24年度から(株)コングレと共同事業体「創」を組織し、両者の長所を相互に発揮し、効率的な運営と魅力的な事業が行えるよう取り組んだ。「琳派400年記念連続講座」「ALTI芸術劇場」などにおいて民間の柔軟な発想を取り入れたサービス(公開リハーサルやプレトーク、交流会の実施)を提供し、特色のある取り組みが好評で、チケット販売目標の達成など大きな効果があった。</p> <p>堂本印象美術館においては、堂本印象の作品にとどまらない、京都の日本画の魅力を幅広い視点で紹介した。開館以来最多の入場者であった25年度をさらに上回り、26年度は3万人を超える入館者数を記録し、業績アップにつながった。</p> <p>文化博物館においても、「東寺百合文書展」や「池大雅展」、「京都老舗の文化史・千總展」など京都府所蔵資料や地元企業の資料を活用しながら質の高い総合展を開催するとともに、映像部門では通常上映に加えて「京都国際こども映画祭」や「パラソフィア関連上映」に協力し、相乗効果が得られるよう工夫を凝らして開催した。また年間来館者数は、26年度は96万人を超え、開館以来最多を記録した。</p> <p>また、平成18年度からは、給与制度の見直しを図る中で、勤勉手当を減額して支給し、業績と連動して勤勉手当が支給される制度を導入し、職員の経営感覚、コスト意識の向上に努めている。</p> <p>今後もコスト抑制に努めるとともに管理運営の効率性を一層高めていきたい。</p>
組織運営健全性	B	<p>府に準じた人事給与制度を採用し、その水準からさらに地域手当の一部を減額している。</p> <p>公益財団法人へ移行し2年が経過したところであり、一層公益性と透明性を高めて組織管理体制の充実を図っていきたい。</p>
財務健全性	A	<p>26年度は文化博物館の特別展の運営が好調であったため入館料収入が大きく増加した。また、その他の施設使用料や企業からの協賛金等の自主収入財源も確保しつつ、府からの委託料、補助金等を受け、単年度の収支や資産・負債等の状況は良好な状態を維持できている。</p>
総合評価	B	<p>全体的にほぼ良好な経営状況にある。今後は体制の充実を図り、財団の設立目的の実現と府民サービスの一層の向上に向けて魅力ある事業に取り組んで行くとともに、2020年の東京オリンピックにあわせて開催される予定の「京都文化フェア」に向け、着実に準備を進めていきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(255ページ)を参照。

# 公益財団法人 京都産業 2 1

所在地 京都市下京区中堂寺南町134番地  
 報告者職・氏名 理事長 村田 恒夫

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都産業 2 1			設立年月日	平成13年4月1日
出資総額(千円)	210,000	府出えん・出資額(千円)	65,000	出資比率	31.0%
設立目的	産学公の連携のもと、創業や中小企業の技術及び経営の革新、新事業の創出など様々な局面における技術開発、人材育成、市場開拓、資金調達など多様な事業活動を総合的に支援し、もって京都産業の振興に資することを目的とする。				

## 2 役員員の状況(単位:人)

		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	18	1	0	19	1	0	19	1	0
職員	管理職	11	5	2	14	7	2	14	8	2
	一般職	39	9	3	36	8	2	35	7	2
	計	50	14	5	50	15	4	49	15	4

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
総合相談	専門家等の相談及び派遣を行うとともに、ビジネス・スーパーバイザーを設置し、中小企業の事業計画の評価や助言・指導を実施 中小企業応援隊により、中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、イノベーションの創出に繋げるサポートを実施
受注・発注先の紹介・あっせん	府内中小企業の新規顧客の開拓、製品・技術開発のためのビジネスパートナーの紹介・あっせん 京都ビジネス交流フェアの開催(近畿・四国合同緊急広域商談会を同時開催)及び中国や大阪等で開催される展示会の紹介や出展を支援
設備貸与(リース・割賦)	新鋭施設を導入する企業に、長期かつ低利で割賦販売又はリースを実施
経営・事業計画	京都府元気印中小企業認定制度や経営革新計画の相談・支援・調査・フォローアップを実施
起業・創業・事業継続	「京都中小企業事業継続支援センター」による起業・創業・事業承継・事業転換等、事業継続の壁に対する支援を実施
企業連携、産学公連携	企業連携、異業種交流や企業と大学・研究機関の連携を通じて、新事業の創出、新分野への進出を支援するとともに、企業共同研究グループの技術開発を支援
新産業育成・地域振興	「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」「きょうと農商工連携応援ファンド」を活用した地域づくり・農商工連携に係る取組を支援
機器貸付(北部支援センター)	丹後・知恵のものづくりパークの試験・分析・測定・加工機械等について、技術改善・向上及び試作開発等に取り組む企業等へ貸付を実施
新事業創造・正規雇用創出	「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト推進センター」を開設し、オール京都体制のもとで、産業政策と雇用政策を一体的に推進し、新事業創造と正規雇用創出を支援
貿易・海外市場の進出	上海代表処(京都府上海ビジネスサポートセンター)により、成長著しい中国市場開拓を目指す企業のビジネス展開を支援 京都と中国のビジネスを結ぶ場として、上海常設展(日本京都館)を運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	2,169,839	3,763,693	3,153,908
基本財産・特定資産運用益	142,455	153,718	177,402
受託事業収益	81,971	306,671	551,352
自主事業収益	470,747	388,291	334,578
受取補助金	1,395,566	2,798,204	1,981,465
その他	79,100	116,809	109,111
経常費用b	2,191,140	3,772,514	3,125,262
事業費	2,132,961	3,717,210	3,065,912
うち人件費	206,827	248,221	272,727
うち減価償却費	154,545	107,665	86,476
管理費	58,179	55,304	59,350
うち人件費	50,394	46,107	49,067
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等計i	0	927	127
当期経常増減額a-b+i=c	△ 21,301	△ 7,894	28,773
経常外収益d	178,198	7,895	1,223
経常外費用e	150,000	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	6,897	1	29,996
当期指定正味財産増減額h	△ 153,649	△ 281,563	597,953
当期正味財産増減額g+h	△ 146,752	△ 281,562	627,949

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	12,505,557	13,059,711	12,800,124
流動資産	1,837,145	2,882,791	2,165,059
固定資産	10,668,412	10,176,920	10,635,065
負債合計	10,093,472	10,929,187	10,041,651
流動負債	1,153,296	2,104,254	1,392,798
うち借入金等	496,880	330,724	284,136
固定負債	8,940,176	8,824,933	8,648,853
うち借入金等	8,609,921	8,505,363	8,377,280
正味財産合計	2,412,085	2,130,524	2,758,473
指定正味財産	2,143,806	1,862,244	2,460,197
うち基本財産充当額	210,000	210,000	210,000
一般正味財産	268,279	268,280	298,276
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	1,365,274	2,432,251	1,581,805
受託料	68,015	295,378	540,227
その他(分担金等)	0	0	0
計	1,433,289	2,727,629	2,122,032
うち人件費	188,980	222,716	242,828
借入金期末残高	7,517,223	7,391,182	7,314,752
うち新規借入金(長期に限る)	182,230	100,000	108,166
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	99,536	96,370	83,292



(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	11.7%	7.8%	10.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	19.3%	16.3%	21.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	159.3%	137.0%	155.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	72.8%	67.7%	67.7%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	68.3年	88.6年	75.2年

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント																
目的適合性	A	<p>当財団は平成13年4月に3財団が統合して設立され、関係機関と連携しながら府内中小企業の発展に努めている。また、中小企業支援法に基づく府知事指定の法人であり、設立目的に沿い中小企業支援事業を実施している。その関係から、府施策の実施機関としての側面が大きく、財源の7割近くが府補助金・受託金となっている。</p> <p>事業内容も府の政策決定によるところが大きいですが、当財団としても個々の事業について評価を行い、廃止・新規提案等、府と協議しながらより効果的な予算執行に努めている。</p>																
効率性	B	<p>広報誌・イベント等の協賛広告料や展示会出展負担金による収入確保を図るとともに、研修事業等については必要経費相当分を受講料として負担を求める等の対応をしているが、今後とも、更なる収入確保・経費削減に努めてまいりたい。</p> <p>資金運用においては、元本保証を前提に有利な運用に努めている。</p> <p>3カ年事業として実施しているプロジェクト等により事業量が増加傾向にあるが、人件費や事務費の予算補助が削減傾向にあるため、人員体制の確保と人件費や事務費に要する財源確保が課題である。</p>																
組織運営健全性	A	<p>事業計画、予算等の重要事項は理事会及び評議員会において決定するとともに、会計事務は、会計監査人及び監事監査により適切にチェックしている。</p> <p>また、人事給与制度は概ね府に準じているが、人事評価制度の導入等適正化に努めている。</p> <p>事業活動内容、財務諸表等については、ホームページで公開する等、積極的な情報公開に努めている。また、事業計画・事業活動状況については、毎月広報誌により積極的に公開するとともに、公募情報や行事予定等についてはメルマガにより広く周知している。</p>																
財務健全性	B	<p>当財団は、基本財産・基金の運用益、補助金、受託金等により事業を実施しており、設備貸与事業以外有利子の借入金はなく、財政の健全性は概ね保っていると考えている。</p> <p>今期については、当期経常増減額がプラスとなったが、引き続き自主財源の確保や経費削減が課題となっている。</p> <p>主要経営指標については、果実運用型基金造成時の一時的な支出等を除く事業活動収支に基づく実質的な指標値は下記のとおりである。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンド分を除く)</td> <td>48.4%</td> <td>38.5%</td> <td>52.2%</td> </tr> <tr> <td>借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)</td> <td>31.6%</td> <td>23.6%</td> <td>21.5%</td> </tr> <tr> <td>借入金返済能力(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)</td> <td>18.8年</td> <td>22.4年</td> <td>17.9年</td> </tr> </tbody> </table>		24年度	25年度	26年度	自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	48.4%	38.5%	52.2%	借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	31.6%	23.6%	21.5%	借入金返済能力(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	18.8年	22.4年	17.9年
	24年度	25年度	26年度															
自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	48.4%	38.5%	52.2%															
借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	31.6%	23.6%	21.5%															
借入金返済能力(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	18.8年	22.4年	17.9年															
総合評価	A	<p>当財団は、設立目的に沿い、事業及び財務とも概ね健全な運営が図られていると考えている。</p> <p>また、事業内容は、府の政策決定に影響されることが多いが、その中で当財団として第3次中期計画(24年4月策定)に基づき、中長期的な視点を踏まえた取組を進めてきた。数値目標である商談件数、相談件数、情報発信数(メルマガ配信先数)等について、目標を概ね達成するなど着実な進捗を図ったところである。</p> <p>今後は、平成26年度が最終年度であった第3次中期計画の結果を踏まえ、新たに策定した第4次中期計画に基づき、目標達成に向けた効果的・効率的な取組のもと適正な財団運営を図っていく。</p>																

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(265ページ)を参照。



# 公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター

所在地 京都市左京区田中西樋ノ口町90番地  
 報告者職・氏名 代表理事 山岡 景一郎

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和56年2月16日
出資総額(千円)	13,000	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資率	30.8%
設立目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	20	1	19	1	19	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	3	0	3	0
	計	3	0	3	0	3	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
経営の相談・指導	衛生施設の維持・改善向上及び経営の健全化についての相談・指導、融資のあっせんなど
苦情処理、紛争の調整	利用者・消費者からの苦情に関する営業者及び生活衛生同業組合の指導、分野調整協議会等を通じた紛争解決のための相談・指導など
後継者の育成・支援	若年者の生活衛生関係営業に対する職業観の向上と就労を促進するためのインターンシップ事業(出前授業など)等の実施など
標準営業約款制度の普及	標準営業約款に関する営業者の登録指導(新規・更新)など
講習会等の開催	生活衛生関係営業に関する講習会、講演会、展示会等の企画・開催など
振興事業の実施	SeeLフェアを代表とする消費者とのふれあい事業等、生活衛生関係営業の振興と府民の消費生活の安定と向上に資する事業の実施など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	38,946	36,866	37,504
基本財産・特定資産運用益	62	62	22
受託事業収益	2,416	2,606	3,322
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	35,400	33,140	33,158
その他	1,068	1,058	1,002
経常費用b	38,831	35,779	37,030
事業費	37,945	34,385	35,662
うち人件費	21,450	19,587	20,546
うち減価償却費	0	0	0
管理費	886	1,394	1,368
うち人件費	510	1,030	1,076
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	115	1,087	474
経常外収益d	1,650	0	0
経常外費用e	1,645	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	120	1,087	474
当期指定正味財産増減額h	81	67	43
当期正味財産増減額g+h	201	1,154	517

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	46,482	44,839	45,864
流動資産	4,104	3,843	4,199
固定資産	42,378	40,996	41,665
負債合計	6,341	3,544	4,052
流動負債	3,621	604	486
うち借入金等	0	0	0
固定負債	2,720	2,940	3,566
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	40,141	41,295	41,812
指定正味財産	37,939	38,006	38,049
うち基本財産充当額	13,000	13,000	13,000
一般正味財産	2,202	3,289	3,763
うち基本財産充当額	18	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	33,900	31,640	31,657
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	33,900	31,640	31,657
うち人件費	21,450	20,352	20,823
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	56.6%	57.6%	58.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	86.4%	92.1%	91.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	113.3%	636.3%	864.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当センターの目的及び事業は、生活衛生関係営業の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることにあり、府民の求めるところや社会ニーズに照らし妥当である。 また、当センターは定款に掲げる事業を京都府、京都市の施策と協調しながら取り組んでおり、行政施策の遂行支援という面においても大いに寄与している。
効率性	A	財政が年々厳しくなる中で、目標を設定して管理費をはじめ経費の削減に努めるとともに、(公財)全国生活衛生営業指導センター等の委託事業に積極的に取り組むなど収入の確保にも最大限の努力を行っている。 また、業務の効率を高めるためには、年々制度改正のある融資相談や税制に関する知識等を習得する必要があることから、行政あるいは(公財)全国生活衛生営業指導センターが実施する研修会・講習会等に積極的に参加して専門性の向上に努めている。 また、中期運営計画を策定し数値目標を定め、より効果的・効率的な事業運営に努めている。
組織運営健全性	A	事務局体制は、経営指導員3名と事務職員1名という小規模な体制で府域全体にわたる業務を担当している。また、業務執行に当たっては、事業計画を理事会に諮り、承認を受けた上で、「事務処理規程」等諸規則・諸規程に基づき適正な処理を行っている。 組織運営の透明性についても、定款、役員名簿、計算書類等は以前から事務所に備え置き公開しているところであるが、より多くの情報をタイムリーに提供・公開するため、ホームページを更改し、内容を充実させている。
財務健全性	A	常に健全財政を念頭に事業運営を行っており、平成26年度も前年と同様、黒字を確保している。 当センターの事業は、収益を伴わない公共性の高い事業が中心であるため収入に占める補助金の割合は大きいものの、自己資本比率は高く、借入金もない状況にある。また、基本財産等は銀行の定期預金及び公募公債で運用するなど安全性の確保に努めており、財務の健全性は良好である。
総合評価	A	当センターの業務は、京都府や京都市の行政施策と協調しながら実施するものがほとんどであり、行政が直営で同種の事業を行うより機動性や専門性の面で優れている。また、限られた職員数による小規模体制で取り組んでおり、極力無駄を排除し、財務面でも健全性、安定性を保っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(279ページ)を参照。

# 公益社団法人 京都府農業総合支援センター

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2  
 京都府庁西別館内  
 報告者職・氏名 理事長 青合 幹夫

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府農業総合支援センター			設立年月日	昭和45年10月1日
出資総額(千円)	13,910	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資率	28.8%
設立目的	京都府における農用地の利用の効率化・高度化に関する事業、新規就農の促進等農業構造の改善に関する事業及び農業経営の安定・向上の推進に関する事業の適切かつ円滑な遂行を図り、もって農業の健全な発展に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	1	0	1
	非常勤	9	1	1	10	1	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	5	1	1	3	0	1
	計	5	1	1	3	0	1

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
農地中間管理事業	農業経営の規模拡大や効率化を促進するため、農用地等を借り入れ、又は買い入れて、担い手に貸し付け又は売り渡す事業
新規就農・就業支援事業	農林水産業への就業希望者に対して、専任の相談員が就業相談、就業関連情報の提供、研修先や農業法人等の紹介等を行う農林水産業ジョブカフェを設置する事業 新たに農業参入を希望する者に、実践的に技術・経営の研修を実施する場を設置する事業
新規就農・就業者定着促進事業	将来の地域農業の担い手となる人材を確保・育成するため、「農の担い手づくりサポートセンター」を設置し、就農サポーターである農業法人等で、新規就農・就業希望者を雇用し、実践研修等を行い、地域農業の担い手確保に向けた支援を行う事業
農業ビジネス支援事業	農業ビジネスに取り組む経営者を支援するために、平成21年6月に「農業ビジネスセンター京都」を開設し、農業経営の多角化等に向けた農商工連携、6次産業化及び京都府産農林水産物・農産加工品輸出等を支援する事業

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	304,288	325,795	211,624
基本財産・特定資産運用益	1,588	1,193	4
受託事業収益	204,979	230,290	70,518
自主事業収益	66,208	60,834	70,294
受取補助金	31,430	32,750	70,084
その他	83	728	724
経常費用b	309,573	327,654	213,878
事業費	306,937	321,695	210,593
うち人件費	46,986	41,503	51,048
うち減価償却費	0	0	29
管理費	2,636	5,959	3,285
うち人件費	2,098	4,421	2,286
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 5,285	△ 1,859	△ 2,254
経常外収益d	1,185	15	654
経常外費用e	778	1,361	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 4,878	△ 3,205	△ 1,600
当期指定正味財産増減額h	0	△ 295,400	0
当期正味財産増減額g+h	△ 4,878	△ 298,605	△ 1,600

## (2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	665,373	371,898	412,320
流動資産	118,830	117,513	61,233
固定資産	546,543	254,385	351,087
負債合計	352,858	357,988	400,010
流動負債	83,342	86,780	64,496
うち借入金等	0	0	34,736
固定負債	269,516	271,208	335,514
うち借入金等	248,146	248,155	313,402
正味財産合計	312,515	13,910	12,310
指定正味財産	309,310	13,910	13,910
うち基本財産充当額	309,310	13,910	13,910
一般正味財産	3,205	0	△ 1,600
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	30,896	26,495	70,084
受託料	196,819	229,340	67,268
その他(分担金等)	0	0	0
計	227,715	255,835	137,352
うち人件費	37,838	32,306	42,920
借入金期末残高	239,146	242,146	337,046
うち新規借入金(長期に限る)	0	3,000	94,900
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	9,000	6,009	11,092

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	15.9%	14.0%	24.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	47.0%	3.7%	3.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	142.6%	135.4%	94.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	37.3%	66.7%	84.4%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 平成24、25、26年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>設立時から実施している農地の売買・貸借を中心とした農地中間管理事業（平成25年度までは農地保有合理化事業）に加え、担い手養成実践農場事業やふるさとのあすをひらく新規就業支援事業等の新規就農希望者を支援する事業を実施し、多様化する農業・農村の施策ニーズに即した事業展開を図っており、本センターの事業は設立目的に適合している。</p> <p>また、農商工連携等の農業ビジネス支援事業を農業経営の発展段階に応じて総合的に実施し、現在の府内農業・農村のニーズに即した事業展開を進めている。</p>
効率性	B	<p>京都府等からの補助金・委託料等限られた経営資源の中で、新規就農者の増加等の所要の事業成果を達成できている。</p> <p>また、京都府農業会議とのワンフロア化により維持管理経費の削減に努めているほか、就農相談内容のデータベース化を行うことにより、日報の作成や検索業務等の効率化を図ってきた。</p> <p>平成26年度については、「京の農林水産業」未来を担う人づくり推進事業（委託事業）が平成25年度で終了し、経常費用が大幅に減少したこと及び農地中間管理事業の実施等に伴う人員増により、人件費比率が10%以上高まったが、引き続き農産物輸出ビジネスの取組を推進している本センターと京都府農業会議が事務局を担う「京都府農業法人経営者会議」が連携し、本センターと農業会議の併任職員配置を進めることで、農業ビジネスと農業法人の育成に一体的に取り組むなど、効果的・効率的な事業執行に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>会計処理については、新公益法人制度に対応し、会計事務所に点検委託する等健全な運営を実施している。</p> <p>財務諸表等は、本センターのホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。</p> <p>また、職員給与については、給与規程により府職員給与に準じるほか、農業団体等との均衡を考慮することとしており、府職員給与水準より低くなっている。</p>
財務健全性	D	<p>本センターが実施する「農地中間管理事業」をはじめ各事業は、補助金等を原資とした公益事業であるため、基本的に収支が均衡するよう事業を実施しており、財務状況は安定して推移してきた。</p> <p>しかしながら、農地保有合理化事業が新法の制定により平成25年度で終わり、それに代わる農地中間管理事業の開始が平成26年6月となったため、移行期間の人件費に対する補助金がなかったため、今年度の収支は赤字となった。</p> <p>今後は、流動比率100%超を目標に、引き続き経費の削減等に努め、安定的な財務基盤を確立し、健全性を維持できるようにする必要がある。</p>
総合評価	B	<p>京都府の出資法人として各種制度に則り効率的かつ適正な運営に取り組むことにより、農地の有効利用、担い手の確保・育成、農業ビジネス支援による農業者の経営強化を担う機関として期待される役割を果たしていくよう努めてきた。</p> <p>平成26年度は、農地中間管理機構の指定を受け、農地中間管理事業を実施したが、事業の立ち上げ時期のずれによる人件費の増加に伴い赤字となった。しかしながら、平成27年度以降は、事業補助金を人件費に充当することにより、当該要因による赤字は発生しない予定である。</p> <p>今後は、農地の集積・集約を加速化させ、意欲ある担い手を育成するとともに新規参入を促進することで、農地を守り、持続可能な農業を展開するための役割を果たしていくよう努めていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（302ページ）を参照。



# 公益財団法人 京都府水産振興事業団

所在地 宮津市宇小田宿野1029番地の3  
 報告者職・氏名 理事長 小田 一彦

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府水産振興事業団			設立年月日	昭和54年10月20日
出資総額(千円)	1,123,000	府出えん・出資額(千円)	295,000	出資率	26.3%
設立目的	海洋生物資源の維持・増大や海洋環境の保全を図ることによって、水産業等の社会的、経済的基盤の整備開発等に関する事業を推進し、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	13	3	2	13	3	2	12	4	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	6	0	0	6	0	0	5	0	0
	計	6	0	0	6	0	0	5	0	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
重要海洋生物の種苗生産・放流及び種苗供給等に関する事業	マダイ、ヒラメ、クロダイ、アワビ、サザエの種苗の大量生産、配付、放流を実施
大型クロアワビの種苗生産・養殖技術に関する研究開発事業	殻長50mm以上のクロアワビの種苗生産と養殖技術の開発研究を実施



4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	278,178	264,945	433,334
基本財産・特定資産運用益	119,617	119,593	117,161
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	33,084	21,721	24,427
受取補助金	61,478	60,431	55,296
その他	63,999	63,200	236,450
経常費用b	188,522	193,552	183,605
事業費	108,666	115,286	108,939
うち人件費	72,379	74,243	72,279
うち減価償却費	1,427	1,456	1,367
管理費	79,856	78,266	74,666
うち人件費	6,520	6,320	5,205
うち減価償却費	1	0	0
当期経常増減額a-b=c	89,656	71,393	249,729
経常外収益d	0	0	2,535
経常外費用e	4,500	1	4,685
法人税等f	0	66	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	85,156	71,326	247,499
当期指定正味財産増減額h	△ 21	0	0
当期正味財産増減額g+h	85,135	71,326	247,499

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	7,268,271	7,247,673	6,780,973
流動資産	88,302	74,648	57,591
固定資産	7,179,969	7,173,025	6,723,382
負債合計	5,863,107	5,771,183	5,056,984
流動負債	115,088	114,996	19,963
うち借入金等	93,665	95,359	0
固定負債	5,748,019	5,656,187	5,037,021
うち借入金等	5,703,962	5,608,603	5,000,000
正味財産合計	1,405,164	1,476,490	1,723,989
指定正味財産	1,123,000	1,123,000	1,123,000
うち基本財産充当額	1,123,000	1,123,000	1,123,000
一般正味財産	282,164	353,490	600,989
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	61,478	60,431	55,296
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	61,478	60,431	55,296
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	797,628	703,962	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	41.9%	41.6%	42.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	19.3%	20.4%	25.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	76.7%	64.9%	288.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	79.8%	78.7%	73.7%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	63.7年	78.4年	19.9年

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府水産業の振興を図るため、平成22年3月31日公表の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに育成に関する基本計画」に基づき、公益目的事業としてマダイ等5魚種の種苗生産、放流に取り組み、全ての魚種で計画を上回ることができた。</p> <p>生産した大型クロアワビを「地産地消」に活用することは、食の安心・安全に対する府民ニーズに応えるだけでなく、食を活用した観光客の増加をはじめとする府北部地域の観光業の活性化にも効果があることから、安定的に大型クロアワビを提供するための養殖技術の改良・普及に取り組んでいる。</p>
効率性	B	<p>平成25年度には夏期から秋期にかけての異常な高温海水の影響により、アワビ種苗等の大量へい死が発生したが、平成26年度では海水温度も平年並みに推移したことから、一定の種苗数が確保でき、負担金収入を増加させることができた。しかし、高水温傾向は今後も断続的に発生すると考えられるため、高水温対策について研究を進めるとともに、電気料金等の栽培漁業センター等の運営経費の節減に努めるなど、今後とも効率化に努めていく必要がある。</p>
組織運営健全性	A	<p>組織運営については、定款に基づき、理事会、評議員会等の議決等をもって適正に進めている。加えて、毎月、当事業団の部課長会議及び栽培漁業センターの科長会議を行い、その結果を踏まえ、毎日現場のミーティングを行って、日常的な作業の効率化と経費の削減についての点検作業を実施し、健全な組織運営に努めている。</p> <p>なお、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	B	<p>当期経常増減額は黒字を確保するとともに、漁業経営基盤強化対策事業に関する借入金については、平成26年度末に全額償還した。</p> <p>また、自己資本比率は年々上昇傾向、借入金依存度は年々低下傾向となっており、財務運営の健全化に努めている。</p>
総合評価	B	<p>毎年度、マダイ等5魚種の種苗生産の技術の向上を図っており、経費の削減も確実に進めてきた。ただし、近年の温暖化傾向に伴う、夏期の高水温によるアワビ類の生産不調が大きな問題となっており、海水井戸の掘削等、高水温対策を進める必要があると認識している。</p> <p>なお、今後とも財務の健全性を確保するためには、正味財産増減額の黒字化を図るために、一層の収益性の向上と、経費の節減等を進める必要がある。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（319ページ）を参照。

# 株式会社 京都総合食品センター

所在地 宇治市伊勢田町西遊田90番地  
 報告者職・氏名 代表取締役社長 内田 隆

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	株式会社 京都総合食品センター			設立年月日	昭和44年3月17日
出資総額(千円)	480,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資比率	26.0%
設立目的	京都府南部の都市化に対応し、近郊農家に安定した販路を提供することで生産意欲の向上を実現するとともに、府内外の消費者にブランド京野菜や京の花をはじめとする生鮮食料品等を安定的に供給する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	15	2	15	2	15	2
職員	管理職	1	0	1	0	2	0
	一般職	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	1	0	2	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
京都府南部総合地方卸売市場の管理・運営	市場施設の維持管理、場内卸売業者及び関連事業者の指導・監督

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	193,396	176,456	183,892
営業収益 (売上高)	189,738	173,834	179,558
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	189,738	173,834	179,558
営業外収益	3,658	2,622	4,334
経常費用b	105,226	103,225	94,670
営業費用	103,825	102,627	94,469
人件費	15,080	14,565	14,038
減価償却費	20,471	18,064	16,344
その他	68,274	69,998	64,087
営業外費用	1,401	598	201
経常損益a-b=c	88,170	73,231	89,222
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	31,305	26,093	30,600
当期純損益c+d-e-f	56,865	47,138	58,622

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	919,367	911,095	927,938
流動資産	100,761	110,553	142,062
固定資産	814,396	800,542	785,876
繰延資産	4,210	0	0
負債合計	181,879	126,469	84,690
流動負債	179,327	67,186	28,500
うち借入金等	101,094	51,094	1,094
固定負債	2,552	59,283	56,190
うち借入金等	2,552	1,458	365
純資産合計	737,488	784,626	843,248
資本金	480,000	480,000	480,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	257,488	304,626	363,248

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	14.3%	14.1%	14.8%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	80.2%	86.1%	90.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	56.2%	164.5%	498.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	11.3%	5.8%	0.2%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	1.3年	0.8年	0.0年

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近郊農家の約5割が本卸売市場に出荷しており、近郊農家に安定した販路を提供している。 また、府民をはじめとする消費者にブランド京野菜などの生鮮食料品を安定的に供給できた。 今後も安定的な販路の提供とブランド京野菜などの生鮮食料品の安定供給について、継続して行いたい。
効率性	B	平成24年11月に本卸売市場内に開設した物流センターに関連業者が移転したことで、昨年は賃貸料収入が減少したが、26年度は入居業者の営業収入が増加したことに伴い賃貸料収入も回復し、営業利益が前年度から約5,724千円増加した。 また、清掃費や保守点検料、修繕費などの削減可能な経費については引き続き抑制努力をしている。
組織運営健全性	B	組織規則、就業規則、経理規則、給与規程等を整備するとともに、重要な案件は取締役会の決議を経るなど、適切な組織運営に努めている。 情報公開による透明性確保の必要性は認識しているが、独自のホームページを開設していないため、今後どのような方法で情報を公開していくか、引き続き、様々な角度から検討しているところである。
財務健全性	A	平成26年度においても順調に利益剰余金が増加している。 また、施設整備に伴う借入金の返済も順調で、借入金依存度も0.2%と低い水準を保っている。平成26年12月に借入金を完済した。今後は、利益剰余金を施設の老朽化や流通の変革に伴う諸施設の大幅な改善に充てることを考えている。
総合評価	B	財務面や事業内容については、健全かつ適切な運営ができている。 また、春(4月)と秋(10月)に卸売市場の一般開放を実施し、関連店舗の活性化を図るとともに、消費者や地域に開かれた市場を目指して取組を実施した。 なお、一貫したコールドチェーン体制(生産・輸送・消費の過程において生鮮食料品を一貫して低温に保つ流通体制)を確立すべく物流センターを開設し、安心・安全で信頼される農産物の提供を目指している。今後は、市場内の一部を改修し親しみをもたれるリニューアルを進めるとともに、食育推進の取組の展開等、消費者や地域に開かれた卸売市場として発展していきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(329ページ)を参照。

# 公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地  
 報告者職・氏名 理事長 柏原 康夫

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構			設立年月日	昭和61年6月19日
出資総額(千円)	500,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資率	25.0%
設立目的	創造的な文化、学術及び研究の拠点の形成に関する調査研究及び提言を行うとともに、新しい文化、学術及び研究の拠点となるべき関西文化学術研究都市の建設をはじめとする都市づくりに関する調査研究、企画立案、合意形成及び新産業創出などの産業振興並びに学術研究の発展に資すること等を行うことにより、同都市の発展に寄与する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	2	0	2	0	2	0
	非常勤	11	0	15	1	15	1
職員	管理職	11	3	11	2	10	3
	一般職	19	2	25	2	18	2
	計	30	5	36	4	28	5

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
情報発信事業	WEBサイト・広報誌等による情報発信、メディア活用による広報の強化、けいはんなメーリングリストの運用、学研都市視察の対応
交流・立地促進事業	施設立地・交流の促進、「けいはんな情報通信研究フェア」の開催、科学のまちの子どもたちプロジェクトの実施、けいはんな都市賑わい創出事業の実施、市民公開講座の開催、異業種交流の推進、企業立地促進事業の実施
建設推進活動事業	関西文化学術研究都市建設推進協議会による建設推進活動の実施
企画調査研究事業	サード・ステージ・プランの推進、新たなステージのあり方検討、国際戦略総合特区事業の推進 など
事業化推進事業	けいはんなエコシティ推進事業の実施、新産業創出コーディネート活動の実施、新産業創出会員事業の実施、特定プロジェクト推進事業の実施、ヘルスケア・イノベーション事業の実施
地域産業振興事業	ビジネス・メッセの開催、立地企業ビジネスの支援、国際展開による産業振興

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	320,554	261,617	266,284
基本財産・特定資産運用益	4,967	4,766	4,668
受託事業収益	6,392	13,487	35,102
自主事業収益	55,937	47,444	47,724
受取補助金	250,693	195,172	177,754
その他	2,565	748	1,036
経常費用b	311,033	258,961	263,059
事業費	298,856	245,429	248,724
うち人件費	80,492	89,395	91,978
うち減価償却費	50	991	1,436
管理費	12,177	13,532	14,335
うち人件費	3,296	2,810	910
うち減価償却費	213	213	213
当期経常増減額a-b=c	9,521	2,656	3,225
経常外収益d	2,213	2,098	1,919
経常外費用e	2,017	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	9,717	4,754	5,144
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	9,717	4,754	5,144

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	816,264	743,040	771,245
流動資産	309,090	230,956	256,328
固定資産	507,174	512,084	514,917
負債合計	93,462	15,484	38,545
流動負債	93,462	15,484	38,545
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	722,802	727,556	732,700
指定正味財産	500,000	500,000	500,000
うち基本財産充当額	500,000	500,000	500,000
一般正味財産	222,802	227,556	232,700
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	110,656	73,996	72,696
受託料	14,126	0	7,520
その他(分担金等)	700	650	600
計	125,482	74,646	80,816
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0



(4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	26.9%	35.6%	35.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	88.6%	97.9%	95.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	330.7%	1491.6%	665.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	学研都市の基本方針である「サード・ステージ・プラン」の推進会議や「ネクスト・ステージ・プラン」の地元案策定会議等の運営、学研都市における研究実態調査の実施、研究施設等誘致促進活動の企画・実施、新産業創出や事業化推進のためのプロジェクトの推進など、多岐にわたる取組を通じて、同都市の発展に寄与するという法人の目的に沿った事業運営を行っている。
効率性	B	事務局長以下、フラットな業務執行体制の下、意思決定等の迅速性を確保するとともに、事務局単位、部単位等の定期的会議により情報共有と意思疎通による業務執行の効率化に努めている。 また、人員の適正配置による人件費管理を始め、事務執行のルール化による管理的経費等の削減を続けているところであるが、今後も更なる経費の削減をはじめ、事業部間の効果的な事業連携を深めるなど、事業及び組織運営の効率化を図りたい。
組織運営健全性	B	重要な意思決定については、理事会において決定することはもちろん、各理事及び理事選任団体とは平素から連絡調整を密にし、意思疎通を図っている。一方、活動状況は決算等はホームページにて公開するほか、事業については、各広報媒体により積極的に情報発信し、透明性を高めている。また、事業執行に当たっては、年度当初に策定の運営目標の下、関係自治体・機関、立地施設等と広く連携、協働を進めるとともに、事務局内では情報共有を重視するなどオープンに運営を行い、健全な組織体制の維持に努めている。また、今後、当法人の推進する事業について広範にアピールし、更なる見える化を図っていくことが必要であると考えている。
財務健全性	A	借入金には頼らず財務の健全性を維持しているが、企業からの賛助会費や国等からの受託収入等が減少している中、管理的経費の削減等に努めることにより、わずかながら黒字決算となっている。しかしながら、経済環境には依然厳しいものがあることから、より安定した財源確保が課題となっており、競争的資金の積極的な獲得や賛助会費の確保に努めるとともに、事業運営の効率化による一層の健全化を図ることが必要と考えている。
総合評価	B	厳しい経済・社会環境が続く中、学研都市が新しい文化、学術、研究の拠点として果たす役割は大きい。当法人は、環境・エネルギー、健康・医療分野など今日的課題の解決に役立つ都市建設、都市運営を進めるための中核機関として、立地促進、交流促進、新産業の創出等に向けて、組織を挙げて事業の遂行に努めている。都市人口の増加や施設の立地は順調に進んでいるが、こうした動きをさらに加速させるため、国の競争的資金の積極的な確保による事業推進など財源確保と事業の充実強化、さらに、立地施設、関係団体、地域住民等との交流・連携・協働、情報発信の強化による都市への理解促進など、健全な組織運営と財務基盤に立脚した業務執行を引き続き推進することが必要であると考えられる。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（334ページ）を参照。

# 一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社

所在地 城陽市寺田水度坂130番地  
 報告者職・氏名 理事長 奥田 敏晴

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社			設立年月日	平成元年3月31日
出資総額(千円)	50,000	府出えん・出資額(千円)	12,500	出資率	25.0%
設立目的	城陽市東部丘陵地の山砂利採取地について、採取後における跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	14	2	14	2	14	2
職員	管理職	2	0	2	0	2	0
	一般職	5	0	5	0	6	0
	計	7	0	7	0	8	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
建設発生土受入事業	建設発生土の受入、総量管理、施設維持管理
分析検査事業	事前分析検査、中間検査、抜取検査、定期検査の実施
環境保全事業	地下水水質調査、土壌・地下水の保全に係る審議会の開催・審議、道路清掃業務、夜間パトロールの実施
監視事業	受入処分地における監視、集中監視所における監視、展開検査の実施

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	226,264	311,234	477,694
基本財産・特定資産運用益	85	89	85
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	225,314	309,811	476,347
受取補助金	0	0	0
その他	865	1,334	1,262
経常費用b	187,797	240,635	359,702
事業費	121,078	137,776	291,765
うち人件費	32,475	43,949	69,089
うち減価償却費	14,612	14,412	15,416
管理費	66,719	102,859	67,937
うち人件費	40,171	28,277	28,821
うち減価償却費	727	412	622
当期経常増減額a-b=c	38,467	70,599	117,992
経常外収益d	5,420	2,638	1,275
経常外費用e	251	7	8
法人税等f	0	0	45,165
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	43,636	73,230	74,094
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	43,636	73,230	74,094

## (2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	344,519	480,872	552,144
流動資産	184,534	334,183	386,256
固定資産	159,985	146,689	165,888
負債合計	163,310	226,433	223,611
流動負債	63,795	145,887	152,035
うち借入金等	0	10,000	10,000
固定負債	99,515	80,546	71,576
うち借入金等	85,400	65,400	55,400
正味財産合計	181,209	254,439	328,533
指定正味財産	50,000	50,000	50,000
うち基本財産充当額	50,000	50,000	50,000
一般正味財産	131,209	204,439	278,533
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	38.7%	30.0%	27.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	52.6%	52.9%	59.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	289.3%	229.1%	254.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	24.8%	15.7%	11.8%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	1.6年	0.9年	0.7年

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、城陽市東部丘陵地の砂利採取跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的に、京都府・城陽市・近畿砂利協同組合の3者により平成元年3月に設立された。 当会社では、安全な建設発生土を受け入れて採取跡地の埋め戻しを行うとともに、埋め戻しの進捗に応じた防災対策等の修復整備を行うこととしており、設立目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	B	建設発生土の受入れにおいて、土砂の安全性の確認等に、多くの経費を要しており、建設発生土の確保そのものが景気の動向に左右されやすいこと等、困難な状況もあるが、運営環境の変化に対応した適正な事業対応を行うとともに、事務局会議等において収入(業績)向上と経費の削減策について検討し、収入確保努力(事業収入)とコスト抑制努力(人件費、管理費、事業費)等により採算性を維持し、経営基盤の安定を図っている。
組織運営健全性	A	会計顧問(税理士)による指導に合わせた会計のチェック体制を整備している。業務体制(システム)の見直しによる職員の効率的な配置や、業務内容に応じた外部委託などにより、効率的な運営を図っており、職員給与については、城陽市の職員給料表における下位の号給等を採用するなど、コスト抑制に努めている。 また、事業活動内容、財務諸表をホームページで公開した他、規程類も閲覧可能な状態で整備している。
財務健全性	A	経済不況の影響等により、平成21年度まで2期連続で正味財産増減額が赤字となったが、平成22年度からは、建設発生土受入の増加等による自主事業収益の増加と経費削減により5期連続黒字となった。今後は、より多くの建設発生土受入を確保するなど安定的な収入の増加を図るとともに、引き続き経費削減に努め、借入金の返済を行う。
総合評価	A	景気の動向に関連して大きく変動する建設発生土量の確保が課題となっている。また、搬入する建設発生土の安全性を引き続き確保する必要がある。 公社の運営に関しては、財政基盤の安定を図るため、引き続き検討を進めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(344ページ)を参照。

# 株式会社 けいはんな

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地  
 報告者職・氏名 代表取締役社長 木村 治久

## 1 法人の概要

(平成27年3月31日現在)

団体名	株式会社 けいはんな			設立年月日	平成元年8月2日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	15,000	出資比率	15.0%
設立目的	関西文化学術研究都市建設促進法に規定する関西文化学術研究都市内の文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を行い、関西文化学術研究都市の活性化等に寄与する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	3	1	0	3	1	0	3	1	0
	非常勤	7	0	0	9	1	0	9	1	0
職員	管理職	6	0	0	6	0	0	6	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	9	0	0	9	0	0	9	0	0

## 3 事業の概要

(平成26年度)

主要事業名	事業内容
研究開発支援事業	貸研究室の管理運営 府ベンチャーセンターの管理運営など
府立けいはんなホール管理運営事業 (文化学術研究交流支援事業)	ホール、会議室の管理運営 映画、ミュージカル等の自主事業の企画・実施

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益a	638,958	624,541	648,036
営業収益 (売上高)	608,388	596,573	619,585
受託事業収益	25,000	25,000	27,792
自主事業収益	583,388	571,573	591,793
営業外収益	30,570	27,968	28,451
経常費用b	505,494	508,458	510,113
営業費用	482,171	488,085	495,226
人件費	56,717	55,137	55,234
減価償却費	107,510	109,662	112,400
その他	317,944	323,286	327,592
営業外費用	23,323	20,373	14,887
経常損益a-b=c	133,464	116,083	137,923
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	1,997	9,408
法人税等f	28,716	△ 2,820	△ 1,322
当期純損益c+d-e-f	104,748	116,906	129,837

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	2,106,440	2,065,520	1,939,168
流動資産	753,564	747,179	758,766
固定資産	1,352,876	1,318,341	1,180,402
負債合計	1,316,184	1,158,358	902,169
流動負債	320,018	376,389	333,299
うち借入金等	212,500	212,500	212,500
固定負債	996,166	781,969	568,870
うち借入金等	850,000	637,500	425,000
純資産合計	790,256	907,162	1,036,999
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	690,256	807,162	936,999

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金	31,011	31,297	37,347
受託料	25,000	25,000	27,792
その他 (分担金等)	0	0	0
計	56,011	56,297	65,139
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費÷経常費用	11.2%	10.8%	10.8%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	37.5%	43.9%	53.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	235.5%	198.5%	227.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	50.4%	41.2%	32.9%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	5.0年	3.7年	2.5年

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(平成26年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	関西文化学術研究都市建設促進法に定める文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を担う法人として設立され、同施設の管理運営を担う唯一の法人として内閣総理大臣から指定を受けており、設立以来、貸研究室等の研究開発支援事業を実施する等設立目的に沿った事業展開を図っている。
効率性	B	民事再生手続による再生計画の確実な実行を図るため、常勤役員・管理職については、関西経済界に経費負担を含めて人員派遣を依頼する等、事務経費、外部委託費等の削減を図り、経済効率性を高める努力をしている。
組織運営健全性	B	これまでから、管理経費の圧縮に努めており、特に人件費については近隣市町水準を維持する中、常勤役員・管理職については、関西経済界に経費負担を求める等、組織運営の健全性の維持を図ってきた。また、民事再生手続以降、さらなる経費改善のため、あらゆる費用の見直しを行うと同時にコストの削減に努め、社長以下職員全員による情報の共有化を推進している。また、複数による事業進捗確認等、各事業部間の連携を図りながら組織運営を行うとともに、決算状況のホームページでの公開等を行っている。今後ともより透明性の高い組織運営を行っていく予定である。
財務健全性	B	民事再生手続による再生計画により財務改善を図り、確実な実行に努めるとともに、平成26年度は5回目の社債償還も予定どおり実施し、損益も予算を上回る結果となった。今後も、中長期的な経営戦略により、売上目標を設定し、さらに経営効率化を図り、収益率の向上に努める。平成27年度も経常黒字の予算を策定し、収益確保に努力していく。
総合評価	B	民事再生手続による再生計画により財務改善を図る中、平成21年度以降平成26年度決算も引き続き経常黒字を達成するなど、経営の安定に向け努力を継続している。経済環境が厳しい中、営業体制の強化等も図りながら、新産業創出交流センターと連携の上、中小ベンチャー企業等のラボ棟入居の推進や、経費面でもコスト削減に努力する等、再建に協力いただいた関係者の期待に添うように、今後更に経営努力を重ねていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い